

統合報告書 2024



渋沢史料館所蔵

創業者 渋沢栄一

近代日本経済の父、 創業者 渋沢栄一

私たち澁澤倉庫は、近代日本経済の父と言われ、2024年7月3日に新一万円札の肖像画に採用された渋沢栄一の「商工業の健全な発展には、倉庫業が不可欠」という信念に基づき、1897年に創業しました。現在、澁澤の名を冠する唯一の上場企業として、渋沢栄一の精神を今に引き継ぎ、コーポレートスローガン「永続する使命。」を掲げ、「正しい道理で追求した利益だけが永続し、社会を豊かにできる」を私たちのバリュー・共有する価値観として位置づけています。



編集方針

本報告書は、株主・投資家の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様へ、当期の実績等の財務情報に加えて、当社の中長期的な企業価値向上に向けた取組み等の非財務情報について開示することで、当社グループを一層ご理解いただき、さらなる対話のきっかけとなることを目指して発行しています。

将来の見通しに関する記述

本報告書には、当社の事業に関する将来の見通しが含まれています。これらは現時点で入手可能な情報から予測したものであり、今後の様々な要因により実際の業績等とは異なる可能性があることをご承知おきください。

報告対象期間：2023年4月1日～2024年3月31日

発行年月：2024年12月



C O N T E N T S

01 澁澤倉庫グループについて

- 3 澁澤倉庫グループのあゆみ
- 5 財務・非財務ハイライト

02 ビジョン・事業戦略

- 7 トップメッセージ



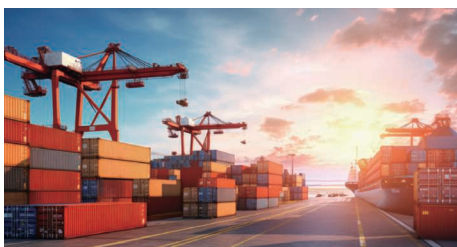
- 11 Shibusawa 2030 ビジョン
- 12 中期経営計画2023の振り返り
- 13 中期経営計画2026
- 18 DX・IT戦略
- 19 価値創造プロセス

03 事業セクション

- 21 国内物流事業



- 25 国際物流事業



- 27 不動産事業



04 サステナビリティセクション

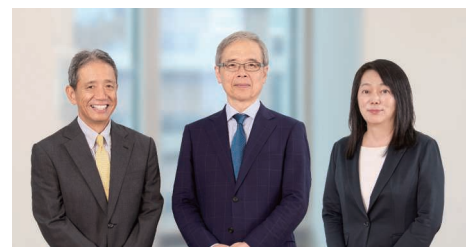
- 29 サステナビリティマネジメント
- 31 環境への取組み



- 35 社会への取組み
- 41 コーポレートガバナンス



- 44 リスクマネジメント
- 45 コンプライアンス
- 46 社外取締役メッセージ



05 データセクション

- 49 ESGデータ集
- 53 財務サマリー
- 55 会社概要・株式情報

澁澤グループのあゆみ

「永続する使命。」を体現する澁澤倉庫グループのあゆみ

物流の枠を超えるサービスを展開することで、お客さまの事業活動に新たな価値を生み出すValue Partnerへ、私たちは「永続する使命。」を体現する企業であり続けることを目指してまいります。

詳細はコーポレートサイトをご覧ください。
<https://www.shibusawa.co.jp/company/history/>

1897年～

渋沢栄一を営業主として倉庫業開始

ニーズ・当社の対応

近代的な営業倉庫を求める産業界の要望、銀行業務に伴う担保品を保管する施設の必要性等を背景に、渋沢家直轄事業として澁澤邸内の倉庫を拠点に澁澤倉庫部が発足しました。

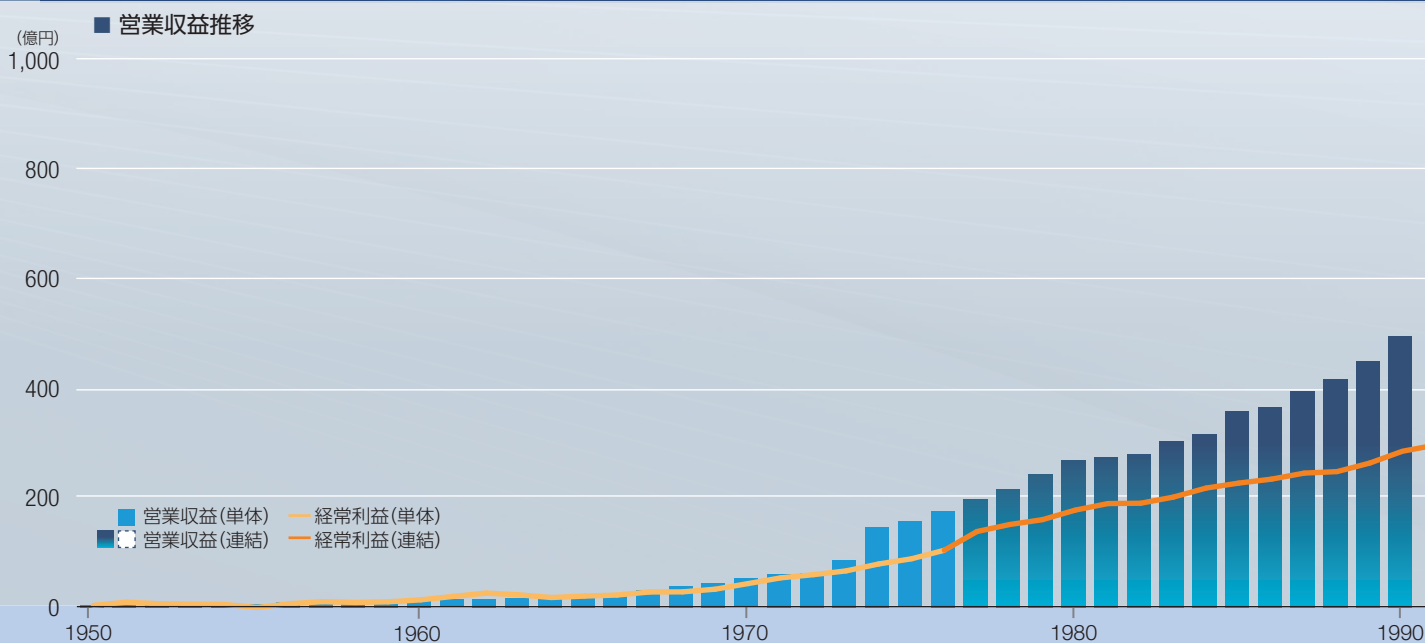


1933年～

総合物流業へ業容拡大

ニーズ・当社の対応

全国的な拠点網を有するようになり、陸上運送業、港湾運送業、航空・国際貨物取扱業と順次業容を拡大するとともに、1960年代からは海外に現地法人を設立し、海外事業の強化に努めました。



1974年～

不動産事業を開始して経営基盤を強化

ニーズ・当社の対応

物流施設用地の再開発として賃貸用オフィスビルを建設、リーシング業務を開始し、物流事業と不動産事業の併営により経営基盤を強化しました。



1990年代～

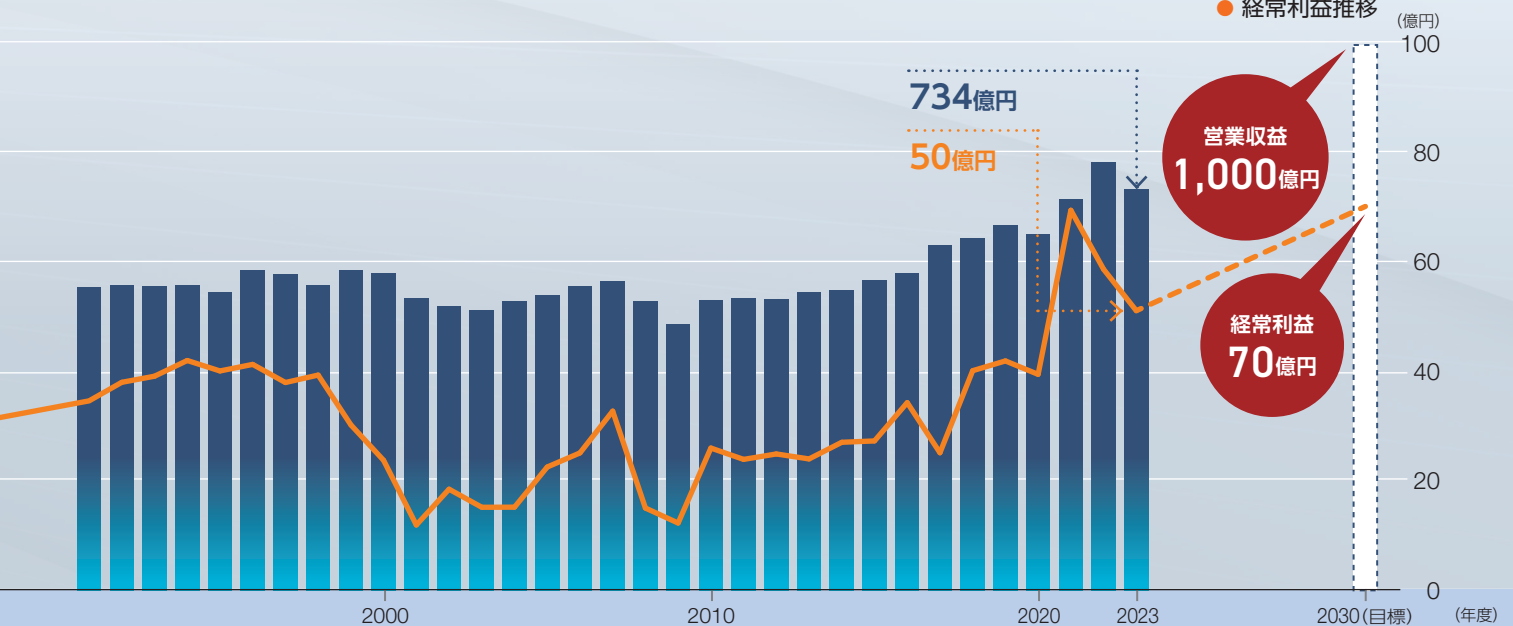
総合物流業としての機能強化

ニーズ・当社の対応

フルスペックの物流サービス、DX・イノベーションを活用した次世代型拠点運営を通じて、お客さまの事業活動に新たな価値を生み出すValue Partnerとして、高品質で高付加価値なサービスを展開しています。



● 経常利益推移

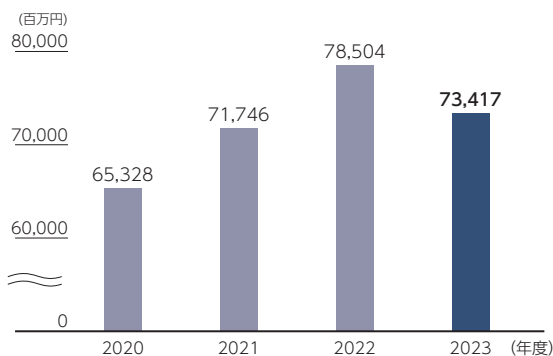


財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

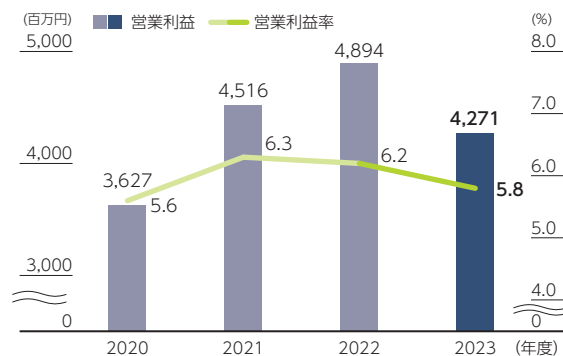
営業収益

73,417 百万円



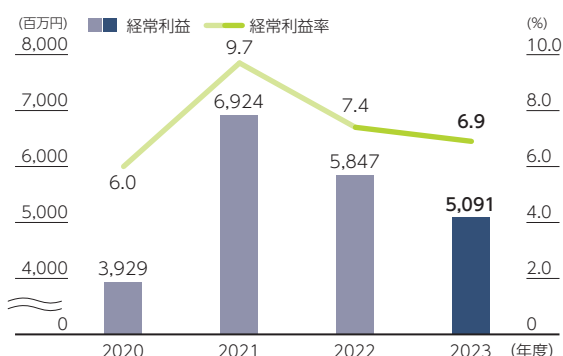
営業利益 / 営業利益率

4,271 百万円 / **5.8%**



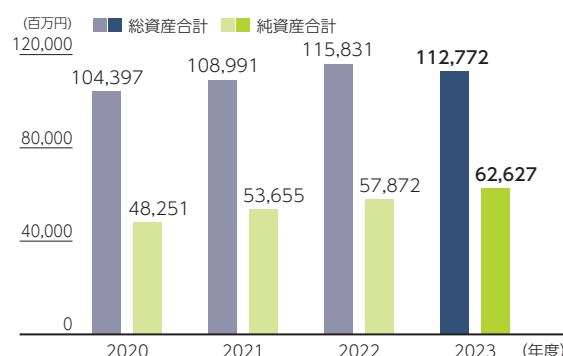
経常利益 / 経常利益率

5,091 百万円 / **6.9%**



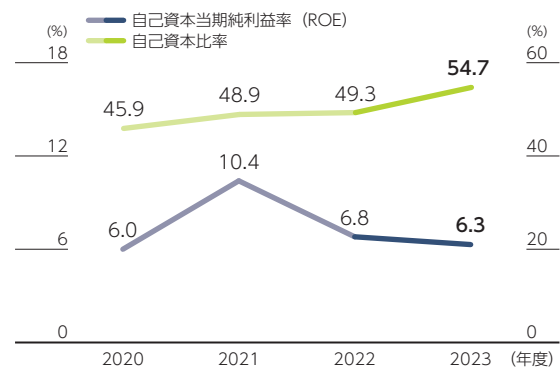
総資産合計 / 純資産合計

112,772 百万円 / **62,627** 百万円



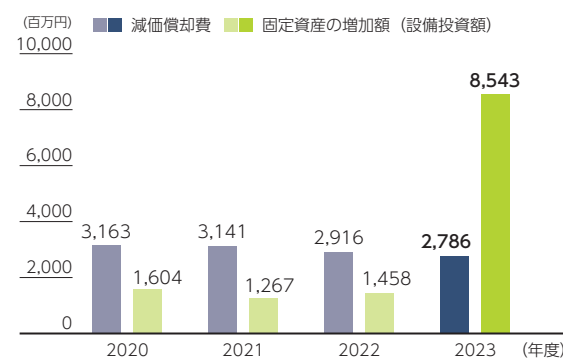
自己資本当期純利益率 (ROE) / 自己資本比率

6.3% / **54.7%**



減価償却費 / 固定資産の増加額 (設備投資額)

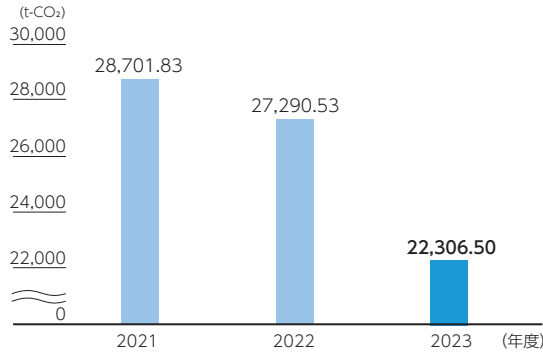
2,786 百万円 / **8,543** 百万円



非財務ハイライト

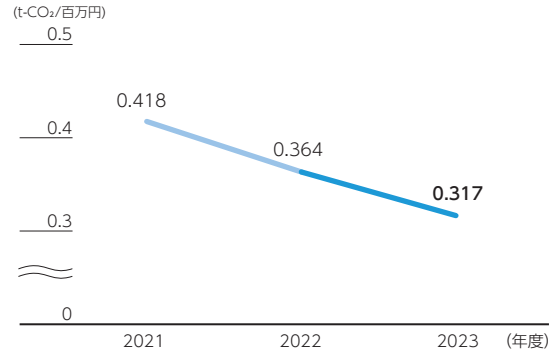
CO₂排出量 (Scope 1・2 国内連結グループ)

22,306.50 t-CO₂



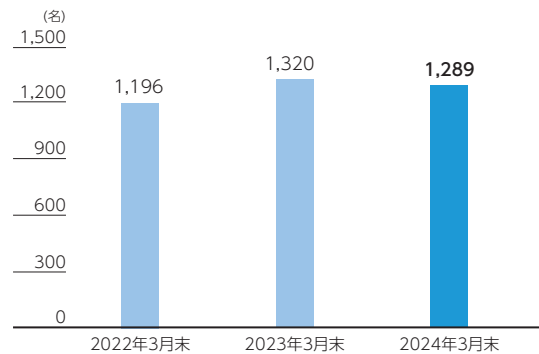
CO₂排出原単位 (国内連結グループ)

0.317 t-CO₂/百万円

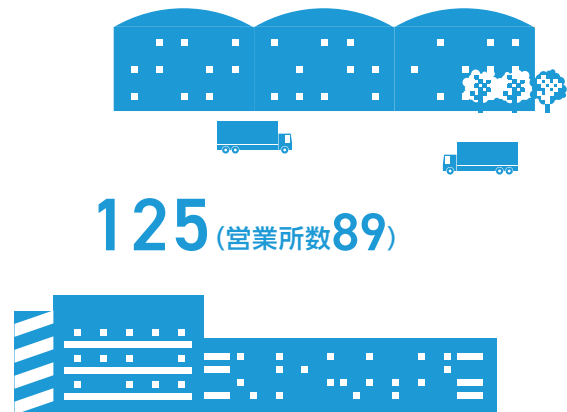


従業員数 (グループ就業人員数)

2024年3月末 **1,289**名



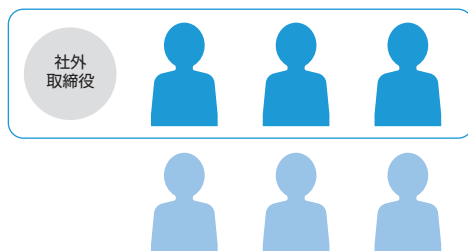
国内拠点数 (1住所1拠点)



取締役会の構成 (社内外比率)

2023年度 取締役 **6**名中

社外 **3**名 **50%**



モーダルシフト取扱コンテナ数

鉄道コンテナ **4,107**基



フェリーコンテナ・シャーシ **24,027**基





新一万円札の肖像に採用された 創業者、渋沢栄一の精神

皆様ご承知のように、2024年7月3日より発行となった新一万円札に創業者である渋沢栄一の肖像が採用されました。澁澤の名を冠する唯一の上場企業として、渋沢栄一の精神を今に受け継ぐ私たち澁澤倉庫にとっても、大変誇らしくまた嬉しく思っている次第です。

一般的に渋沢栄一の精神というと、著書『論語と算盤』に代表される、商道德や企業倫理に重きを置いている点がクローズアップされますが、それ以外にも、社会企業が安定していくと挑戦心が無くなることを憂いた「細心にして大胆であれ」や、正しい競争が成長に繋がることを説いた「競争は勉強や進歩の母」という大切なメッセージも遺されています。つまりは、事業が永続していくうえでの倫理観や道徳は重要であるとともに、挑戦や競争が社会の豊かさ・進歩に繋がる面も、渋沢栄一は強調しているのです。

当社は2024年に創業127年を迎えます。伝統を守ろ

うとすることは、ややもすると保守的になりがちですが、永続していくうえでの挑戦や競争の精神を、今後一層発揮していきたいと考えています。

「澁澤倉庫グループ中期経営計画 2023」(2021～2023年度)の振り返り

「Shibusawa 2030 ビジョン」の実現に向けた成長の第1ステージとして位置づけていた「澁澤倉庫グループ中期経営計画 2023」が終了しました。掲げていた重点施策については一部で進捗に濃淡はあるものの、トップ項目として掲げる「強みの明確化・競争力の強化」を筆頭に、次のステージへ向けての土台づくりは、総じて着実に進めることができたかと捉えています。

一例ですが、「強みの明確化・競争力の強化」という点では、多品種小ロットアイテムや飲料等、当社の強みとしている業務において、機械化や自動化のDX導入による業務

物流という枠に捉われずに 業域の拡大を進め、 顧客に提供する付加価値の増大を 目指していきます。

取締役社長 大隅 毅

効率化、ドミナント戦略による拠点の拡充・開設により、競争力の強化を着実に図ることができました。一方、「物流の枠を超えた業域の拡大」という点においては、様々なシーズについて、実現可能性の検討段階にあるものが多く、今後は、これらのシーズを実際の事業まで高めることが課題であると考えています。

下では、物流専門家としての本質的な強みである実際のオペレーション能力、いわゆる現場力が一層重要となります。当社グループは、機械化や自動化だけでは対応が難しい物量の波動にも、マンパワーと機械化、自動化とシステムを融合させたハイブリッドオペレーションによる対応を強みとし、差別化を図ることで、競争力の強化をさらに進めていきたいと考えています。

「澁澤倉庫グループ中期経営計画 2026」(2024～2026年度)の始動

一 取り巻く事業環境、2024年問題や 労働力不足等の経営課題に対する認識 一

昨今、物流サービス業界では労働力不足を背景に、機械化や自動化の進展、ITの進化による情報の活用といった動きが顕著になっています。また、物流専業会社以外にIT系企業、投資ファンド、不動産会社、エンジニアリング会社等が参入を果たしてきています。このような状況

一 「澁澤倉庫グループ中期経営計画 2026」の計画概要 一

「Shibusawa 2030 ビジョン」の実現に向けた第2ステージ「澁澤倉庫グループ中期経営計画 2026」がスタートしました。当中計では、「物流事業の収益力強化」「国内外における物流ネットワークの拡充」「物流の枠を超えた業域の拡大」「不動産事業ポートフォリオの拡充」「ESGへの取組み強化」という5つの成長戦略を推進し、持続的価値の創造を図っていきます。

施策展開の一つとして「業域の拡大」では、物流周辺に

位置する事業等を取り込み、付加価値のあるサービスによって物流の枠を超えた事業領域の拡大を、スピード感をもって進めていきます。具体的には、物流と商社機能を兼ね備えたサービスの提供、物流機器の開発や販売代理店業務の確立、顧客生産工場や配送センター内での物流請負事業、リサイクルへの取組み等を考えております。

また、「不動産事業ポートフォリオの拡充」では、CRE戦略の推進や環境対応等で物件のバリューアップをより進め、事業ポートフォリオの収益性向上を図っていきます。これにより、収益・利益を安定的に拡大し、ボラティリティの高い物流事業を支えていきます。そのほか、蓄積した不動産知見をベースに、物流施設賃貸業務(不動産)と請負物流業務(物流)を融合した新たな価値創造や物流

施設の設備ノウハウの深化を図ることで、物流事業とのシナジーを活かし、不動産事業ポートフォリオを拡充していきます。さらには、再開発事業への取組みを推進すべく、不動産専門の事業パートナーとの連携も強化していきます。

そして、これらをはじめとする一連の戦略展開を通じ、最終年度の2026年度では営業収益850億円、営業利益53億円、ROE7%以上の達成を目指します。

ー キャピタルアロケーションに関わる方針 ー

当中計期間内では、営業キャッシュフロー250億円のほか、財務の健全性維持を前提とした外部負債の活用等により、最大600億円規模のキャッシュインを見込んでいます。これに対しキャッシュアウトでは、必須である更新投資100億円とは別に、400億円規模の成長投資と100億円規模の株主還元を検討しています。成長投資の400億円は、M&Aや資本提携も含め、国内事業の基盤強化、海外事業の強化・拡大、不動産ポートフォリオの拡充、事業領域の拡大・新規事業開発、DX/IT、ESG経営の強化等に充てていく方針です。株主還元の100億円については、市場環境や資本状況等を勘案した機動的な自己株式取得に充当するとともに、配当への原資としていきます。なお、配当については、成長投資を積極的に行ったうえで、連結配当性向40%以上を目安に、累進的配当方針を導入し、還元を強化してまいります。この方針に基づき、当中計初年度(2024年度)の年間配当金は、前年度よりも20円増配となる一株当たり120円を計画しています。

ー 重要な経営基盤である人的資本の強化 ー

いわゆる人手不足が社会的に慢性化するなか、単に人



材の確保や育成のみならず、働く方々にとって魅力的な職場環境の整備や、社員への還元といった取組みの重要性が一層高まっています。このような状況の下、当中計では、「人材の育成・能力開発」「ダイバーシティ&インクルージョン」「従業員エンゲージメントの向上」「人事制度の充実」という4つの重点領域を掲げ、重要な経営基盤である人的資本の強化に努めていく方針です。

これに関わる新たな取組みの一つとして、モチベーション向上に繋がる新制度「タレントマネジメントシステム」の導入があります。これは、社員各人のスキルや得意分野を具体的に会社として把握することによって、個々の能力を最大限に発揮できるような人員配置や組織構築を図るものです。社員の得意分野を把握することで、本人がやる気を持って取り組める業務に就くことが可能となり、その結果として当社の成長にも繋がります。例えば、これから新しい事業を進めていくうえで、ある社員が新規事業の担当を希望した場合、その社員の適性を見極めるとともに、プラスアルファで必要とされる知識のアドバイスやフォローもできることとなります。このように、現有の能力に留まらない人材と業務のマッチング、キャリアプランの多様化、挑戦の機会を増やすことによる心理的安全性の確保等を通じ、エンゲージメント向上を図るための重要な取組みであると位置づけています。

PBR1倍超に向けた 資本コストを意識した経営の実現について

ここ最近の当社PBRは0.6~0.8倍で推移している状況です。1倍割れしているPBRの改善に向け当社では、ROE(資本効率性・収益性)とPER(企業の成長期待)の向上を両輪とする取組みを進めています。ROEの向上

では、トップラインの成長、利益率の改善、適切な資本政策の推進に注力します。これによりマイルストーンとして、「中期経営計画2026」の期間内にROE7%以上を実現し、「Shibusawa 2030 ビジョン」では、資本コストを十分に上回るROE10%の長期安定的達成を目指します。PERの向上では、リスクプレミアムを引き下げ、株主資本コストを低減するとともに、成長戦略を着実に実行することで、期待利益成長率を高めていく方針です。

ステークホルダーの皆様へのメッセージ

当社グループは長期ビジョン実現に向け、新たなステージに移行することとなりますが、そのなかにおいても変わることなく根幹にあるのは、創業者である渋沢栄一の精神です。これからも常に「正しい道理で追求した利益により社会を豊かにする」ために、物流の社会的価値を再認識するとともに、何を行うべきかを明確にしていきたいと考えています。具体的には、単にモノを保管する、輸送することだけではなく、これらの活動を通じて、顧客の生産や販売活動へも付加価値を提供できているかという視点で事業を見直していく、つまりは、生産の効率化や販売の拡大に寄与するために「何を、いつ、どう運ぶか」「何を、どこで、どれだけ保管(在庫)するか」といった物流計画そのものに、より一層関与していくことが必要となります。これらを実現するうえで、物流という枠にとらわれず、アウトソーシングの受託や、製造、販売業務まで業域の拡大を進め、顧客に提供する付加価値の増大を目指してまいります。それが、私たち澁澤倉庫グループの目指す姿「Value Partner」です。今後とも変わらぬご支援を何卒よろしくお願い申し上げます。

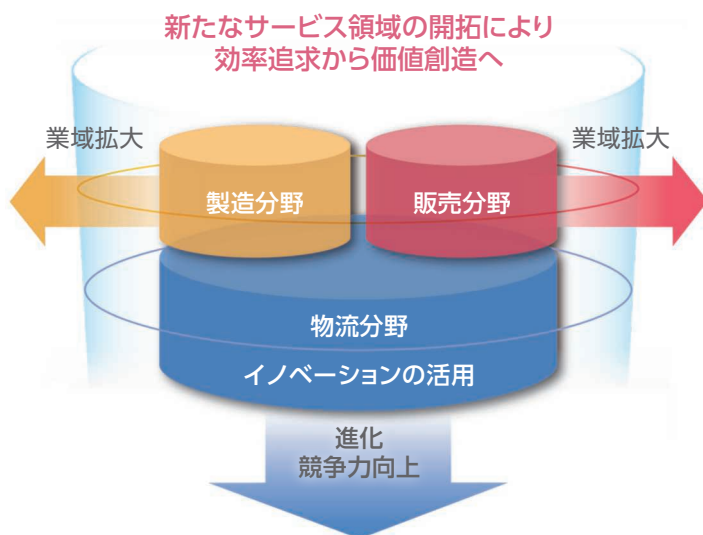
Shibusawa 2030 ビジョン

2030年に澁澤倉庫グループが目指す姿

『お客さまの事業活動に新たな価値を生み出すValue Partner』

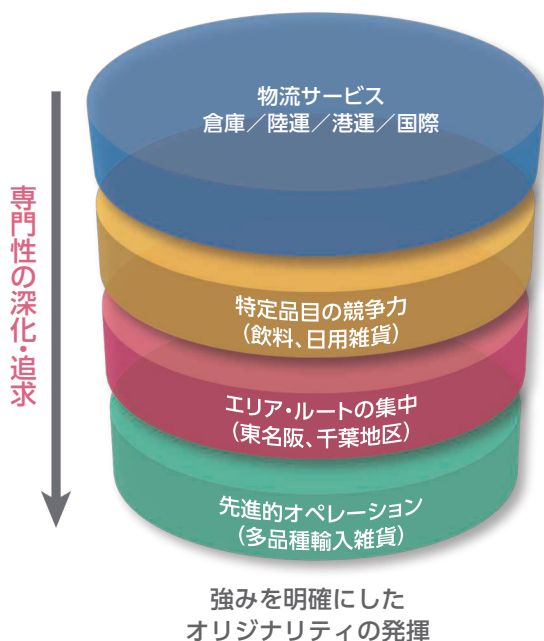
当社グループは、物流事業と不動産事業を通じて、持続可能で豊かな社会の実現を目指していますが、2030年を最終年度とする長期ビジョンでは、物流領域にとられない、新たなサービス領域の創造により、サプライチェーン全体のイノベーションに取り組み、お客さまの事業活動全般に新たな価値を創造してまいります。

効率追求から価値創造へ



既存の物流事業をさらに深化・追求し、
 専門カテゴリNo.1を確立・継続。
 物流領域にとられない、
 新たなサービス領域の創造。
 サプライチェーン全体のイノベーションに取り組み、
 お客さまの事業活動全般に新たな価値を創造します。

物流事業の競争力強化とサービス領域拡大



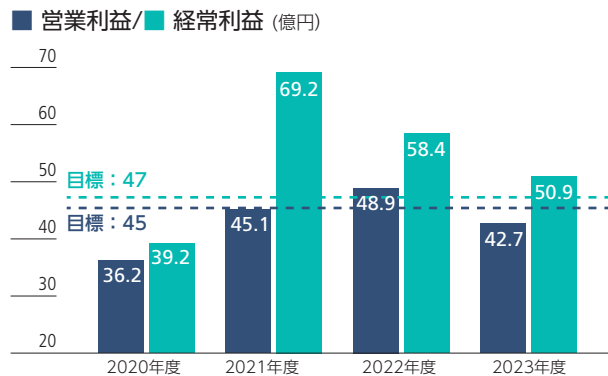
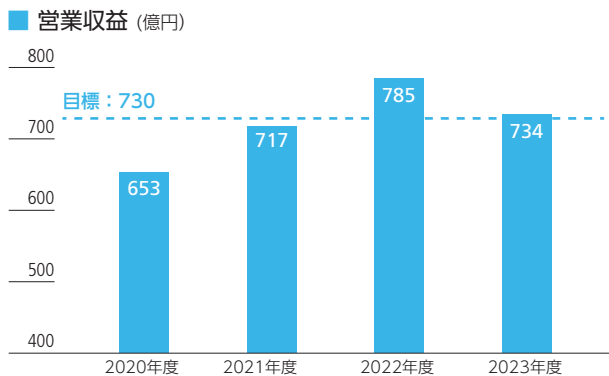
物流の枠を超えるサービス展開

中期経営計画2023の振り返り

重点施策	取組み内容	評価
1.強みの明確化 競争力強化	多品種小ロット物流モデル構築	首都圏でモデル事業所の開設 → 全国へ展開
	戦略的優位性エリアでの拠点拡充	既存の主力拠点の近隣での拠点の拡充
2.デジタル化・ 機械化	マンパワーと自動化の融合による効率化	ハイブリッドオペレーションの実用化、各拠点へ展開中
	車両、配車データのデジタル化、運行効率の向上	一部デジタル化を実施も協力会社を含め今後の課題
	AI/RPAの導入による業務効率化	国際貿易業務などに導入
3.業域の拡大	海外現地物流の拡大	ベトナムでの部品のミルクラン輸送、フィリピン現法設立
	物流周辺領域の拡大	実現可能性の検討段階レベル → 今後事業化へ
4.サステナビリティ 推進の状況	サステナビリティ推進基本方針の制定・開示	長期目標、マテリアリティ、KGI/KPIの設定、開示
	イニシアチブへの参加・賛同	国連グローバル・コンパクトへの署名・参加
	環境課題への取組み	気候変動リスク・機会と対策の開示 (TCFDへの賛同)
		再生可能エネルギー、環境対応車両の導入
	安全・安心の実現、人的資本投資、人権の尊重	ダイバーシティの推進などに課題あり
社会課題への取組み	IT/DX投資と業務改善推進による業務効率化を実現	

(単位：億円)

年度	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2023年度 目標
営業収益	65,328	71,746	78,504	73,417	73,000
営業利益	3,627	4,516	4,894	4,271	4,500
経常利益	3,929	6,924	5,847	5,091	4,700
営業利益率	5.6%	6.3%	6.2%	5.8%	6.2%



物流事業

新規拠点開設、工場内物流請負業務開始、新規輸送の獲得で伸長
海上/航空運賃高騰により22年まで収益増も23年は反動減

不動産事業

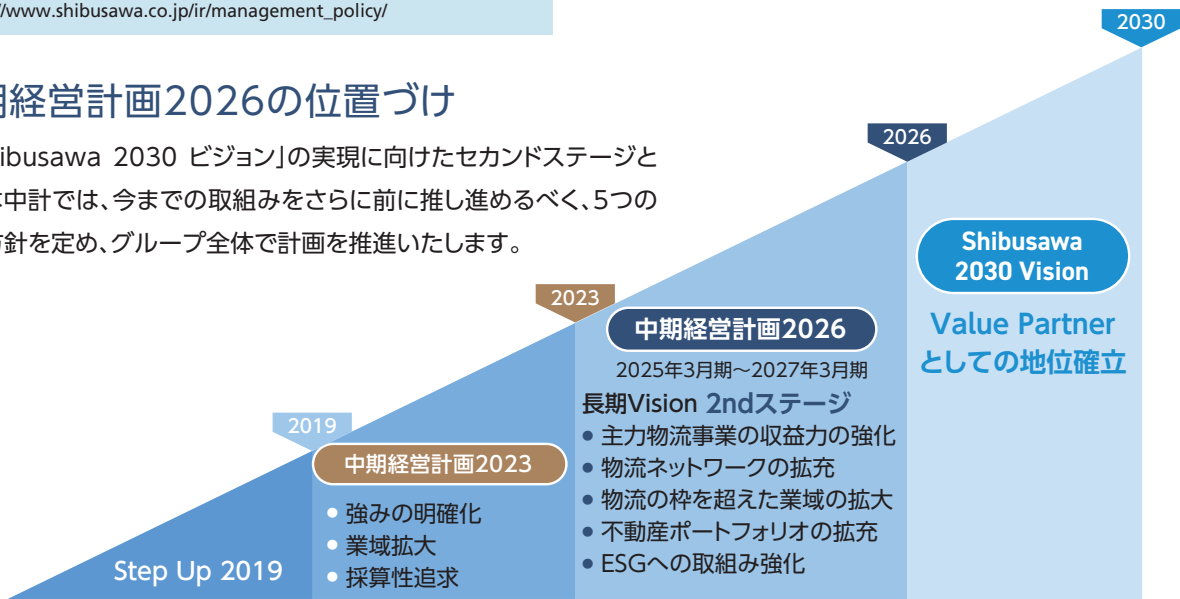
期間中ほぼ満床で推移、テナント工事請負業務受注増

中期経営計画2026の全体像

中期経営計画の詳細はコーポレートサイトをご覧ください。
https://www.shibusawa.co.jp/ir/management_policy/

中期経営計画2026の位置づけ

「Shibusawa 2030 ビジョン」の実現に向けたセカンドステージとなる本中計では、今までの取組みをさらに前に推し進めるべく、5つの基本方針を定め、グループ全体で計画を推進いたします。



中期経営計画2026 基本方針

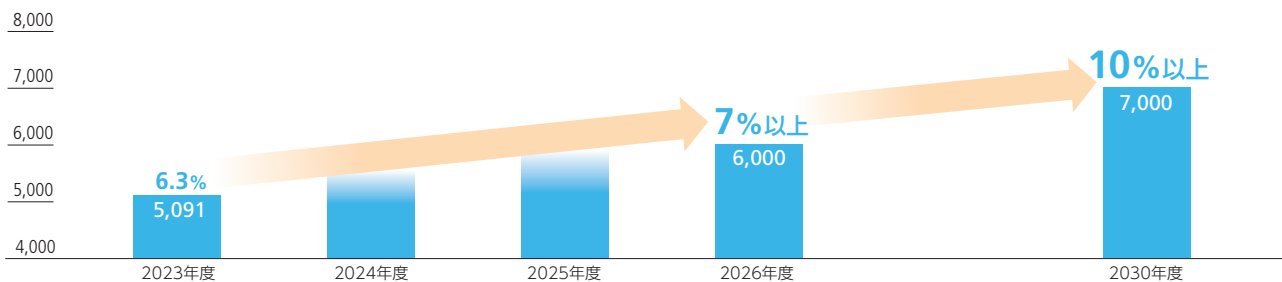


中期経営計画2026 数値目標

(単位：百万円)

	中期経営計画2023 目標	中期経営計画2023 実績	中期経営計画2026 目標	Shibusawa 2030 Vision
営業収益	73,000	73,417	85,000	100,000
営業利益	4,500	4,271	5,300	6,500
経常利益	4,700	5,091	6,000	7,000
ROE	-	6.3%	7.0%以上	10.0%以上

■ 経常利益 (百万円)/ROE (%)



計画達成に向けた成長戦略

戦略1. 物流事業の収益力強化

物流DXの推進

- 機械化・自動化による作業効率の向上
- 情報を活用した新たな価値の創造

専門性の追求

- 波動に対応可能な自動化とマンパワーのハイブリッドオペレーション
- 多品種小ロット物流モデルの展開

倉庫機能の差別化、バリューアップ

- 温湿度管理、危険品などへの対応拠点の拡充
- 流通加工、検品、EC対応などの付加価値提供

戦略2. 国内/海外における物流ネットワークの拡充

国内物流拠点の拡充

- 得意分野の専門性を発揮できる拠点の拡充
- 商品特性や作業形態に合わせた拠点の整備

国内輸送ネットワーク機能強化

- TMSの機能拡充による配車効率、運行効率の向上
- オープンネットワークによる協力会社車両も含めた運行管理、労務管理のレベルアップ

国内・海外におけるコールドチェーン物流の拡大

- 冷蔵・冷凍倉庫機能の新增設
- 保冷輸送ネットワークの拡充

海外における域内物流ネットワークの拡充

- 海外域内物流拡大に向けた拠点整備
- 現地企業とのパートナーシップ
- ローカルマネージメント層の登用

戦略3. 物流の枠を超えた「業域の拡大」

物流+商流によるサービス領域拡大

工場、製造拠点でのサービス拡大

物流周辺領域への業域拡大による
新たな価値の創造

物流機器の開発、販売

リサイクル事業の取組み

戦略4. 不動産事業ポートフォリオの拡充

事業PFの収益性向上

- CRE戦略推進の加速
- 環境対応等のバリューアップ投資取組み

物流事業とのシナジー深化

- 物流施設賃貸業務と請負物流業務の融合による新たな価値創造
- 物流施設の設備ノウハウの深化、プロパティ・マネジメント(PM)業務拡大

再開発事業への取組み

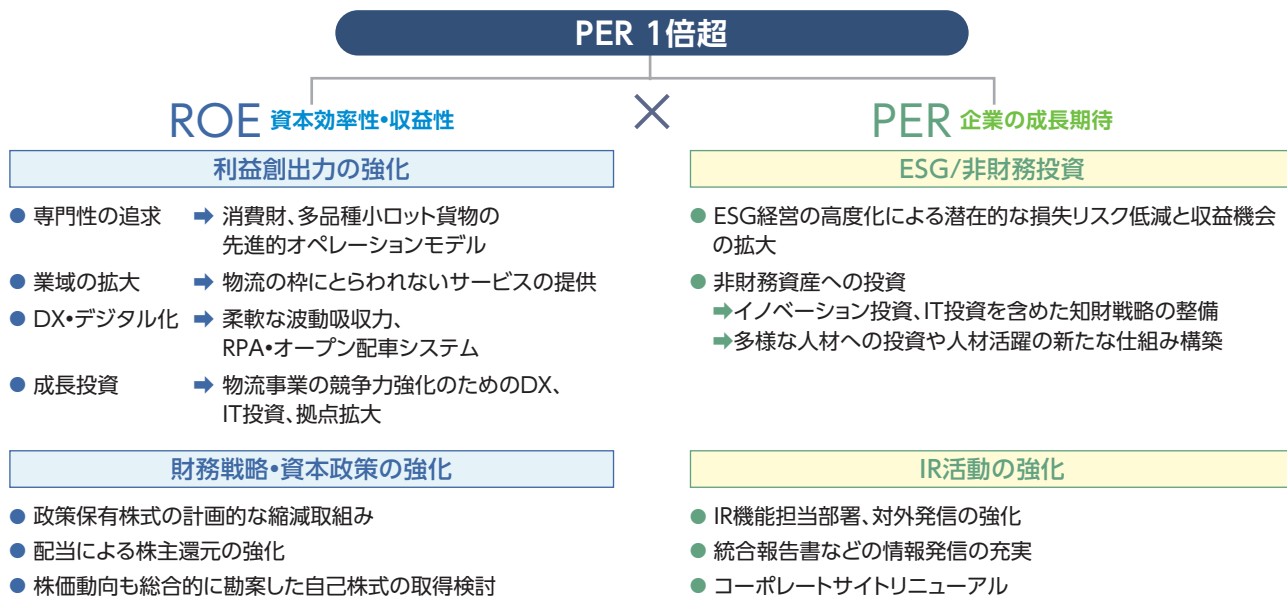
- 中央日本土地建物グループ、清和綜合建物との連携強化

戦略5. ESGへの取組み強化

	課題	取組内容/戦略
環境	<ul style="list-style-type: none"> ● GHG排出量の削減 ● リサイクル物流の事業化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 再エネ導入施設の拡大 ● 環境配慮型施設の建設(CASBEE・ZEB認証取得) ● リサイクル、サーキュラーエコノミー事業の実現 ● モーダルシフト輸送サービスの強化
社会	<ul style="list-style-type: none"> ● 物流事故の削減 ● イノベーションの活用 ● 人的資本価値の最大化 ● パートナー企業との連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 無事故推進(安全対策強化) ● 従業員満足度の向上(制度、就業環境の質向上) ● 人権への配慮の強化(ダイバーシティの推進) ● パートナーと連携した環境や安全対策・労働環境の質向上
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ● 経営基盤の強化 ● 中長期的な企業価値向上 ● リスクマネジメントの深化 ● コンプライアンスの徹底 	<ul style="list-style-type: none"> ● グローバル化に対応したガバナンスの構築 ● 適切なリスクテイクによる持続的な企業価値の向上 ● リスク・リターンを最適化するリスクマネジメントの実践 ● コンプライアンス体制の強化 ● 情報開示の充実

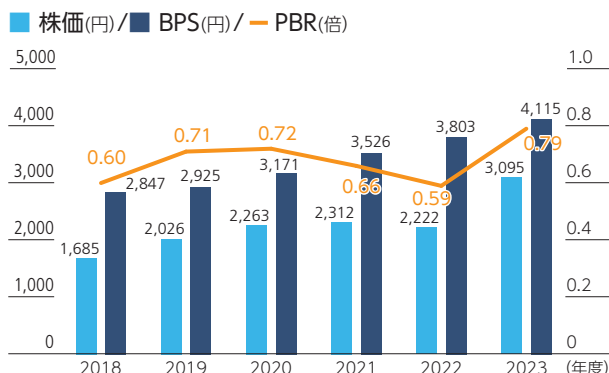
成長戦略を支える経営基盤の構築

資本コストを意識した経営の実現に向けて

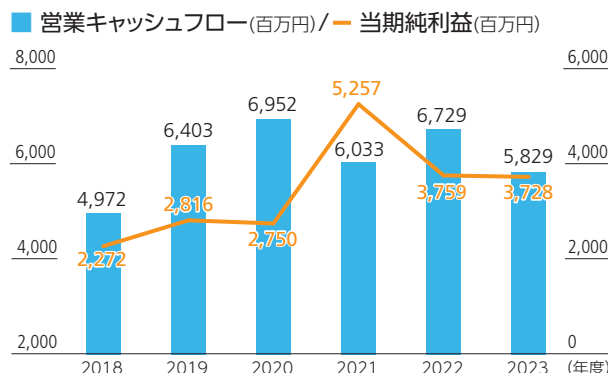


現状認識

一株当たり資産BPSが上昇するなかであっても、PBRはまだまだ1倍を割れる状況であり、資本収益性の向上に向けた取組み強化が必要との認識です。

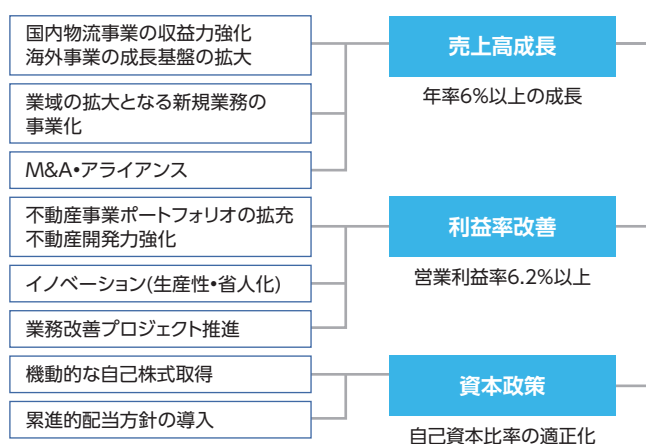


PBR1倍割れからの脱却

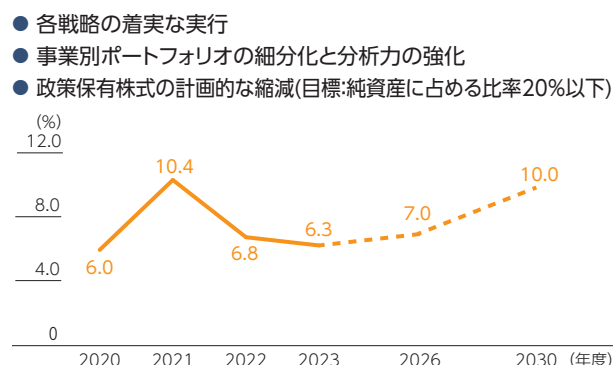


当期純利益・営業CFの推移

ROE改善施策



2030年度目標 ROE 10.0% 以上
2026年度目標 ROE 7.0% 以上



PER向上施策

株主資本コストの低減	<ul style="list-style-type: none"> ● 物流・不動産併営モデルの深化 ● 消費財取扱いや多品種小ロット物流など、強みのさらなる強化 ● ESG経営の高度化による潜在的な損失リスク低減、収益機会の拡大
期待利益成長率の向上	<ul style="list-style-type: none"> ● 成長戦略に沿った成長投資、戦略経費 ● 非財務戦略[ESG]一体の成長戦略 ● 人的資本投資、知財投資への積極的取組み
IR/SR活動のさらなる強化	<ul style="list-style-type: none"> ● IR部署の機能強化 ● 株主や投資家との建設的な対話(IRミーティング)の機会拡充 ● IR/SR活動の社内フィードバック体制の整備 ● 非財務情報の開示強化

キャピタルアロケーション

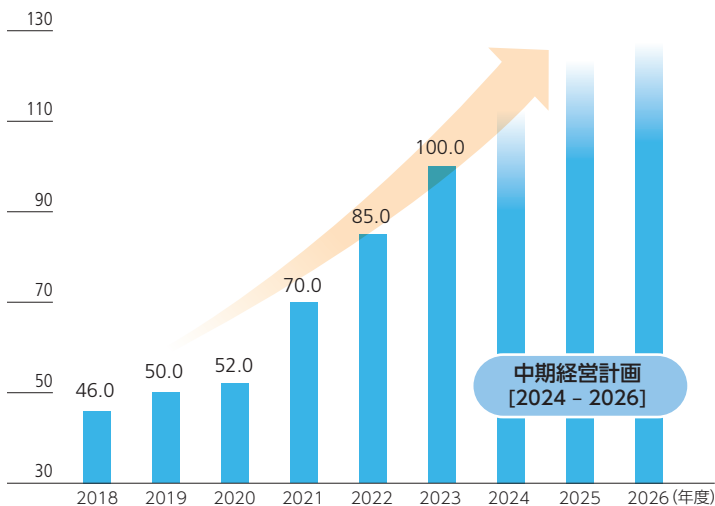


- 「Shibusawa 2030 Vision」達成に向けて、財務体質の健全性を維持しつつ、外部借入なども適正に活用し、3年間で最大500億の事業・成長投資を検討する。
- 積極的な事業投資を実行するとともに、株主への利益還元に努める。

株主還元・資本効率の向上

- 一株当たり配当金は配当性向40%を目安とした累進的配当方針を導入いたします。
- 市場環境や資本の状況等を総合的に勘案して自己株式の取得を機動的に実施し、株主還元に努めてまいります。
- 資本効率の向上に向け、政策保有株式の縮減への取組みを進めており、今後5年以内に連結純資産対比20%以下に縮減するため、本計画期間中は年間8億円以上の売却という計画を示し、着実に進めてまいります。

■ 1株あたり年間配当金推移(円)

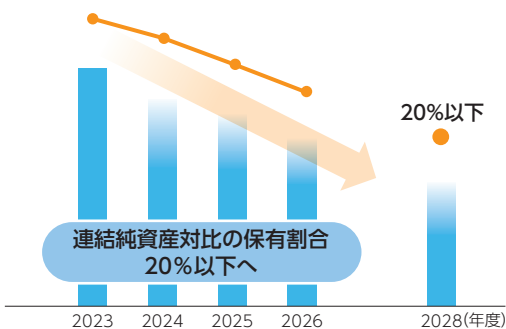


自己株式の取得

市場環境や資本の状況などを総合的に勘案して機動的に実施

政策保有株式の縮減

本計画期間中 年間約**8億円以上**



※株主還元の内容については各年の業績発表時等で開示

人的資本経営への取組み

社会の持続可能な成長・発展の実現に向けて

当社では、人的資本を経営の重要な基盤と位置づけ、以下4つの重点領域を掲げることで、持続的な企業成長を支えるための戦略的な人材確保と人材育成に取り組んでまいります。

人材の育成・能力開発

- 階層別研修を中心とした新規プログラム
- 担当業務や階層により要求されるスキルに応じた研修メニューの多様化
- デジタルリテラシーの向上、リスクリング

ダイバーシティ&インクルージョン

- 多様な価値観・経験を有する人材が活躍できる環境の整備
- 女性活躍の推進、マミートラック対策の充実
- 育児・介護との両立支援制度の整備

従業員エンゲージメントの向上

- 人的資本経営の基盤構築
(タウンミーティングの全国展開など)
- DXや業務改善活動による生産性向上
- エンゲージメントサーベイの実施とスコア分析

人事制度の充実

- 雇用条件、処遇の多様化対応、改善検討
- モチベーション向上に繋がる新制度の導入
(タレントマネジメントシステムの導入)

タレントマネジメントシステムの導入

上記の取組みに関連し、社員一人ひとりのスキルやキャリアビジョンを最大限に活用し、モチベーション向上とエンゲージメント強化に繋がる新たな施策として、タレントマネジメントシステムを導入しました。

このシステム導入の目的は、社員のスキルや評価、適性等の人材情報を可視化およびデータベース化することで、統合的に管理し、各人の能力が最大限発揮できるような人員配置や組織構築を実現することにあります。

このシステムを通じて、社員の得意分野を把握し、本人の希望と会社の計画を効果的にマッチングすることで、各部門

で適材適所の人員配置が可能となります。また、社員各人もキャリア目標を見据えた、やりがいと成長を感じ取れる業務に就くことができ、その結果、組織の生産性の向上や、企業の持続的な成長に繋がります。明確なキャリアパスと能力開発の機会を提供することで、社員のモチベーションやエンゲージメントが高まり、人材の定着率向上にも寄与します。

当社は、人的資本への投資を通じて社員の潜在的な能力をも最大限に引き出し、企業と社員がともに成長できる環境を整えてまいります。



DX・IT戦略

当社グループは、物流DXを推進し、物流業務の効率化と高度化を図る戦略を進めています。複数の主要営業所で最新のデジタル技術を導入し、物流オペレーションの改革に取り組んでいます。

自動倉庫システム・無人搬送フォークリフトの導入

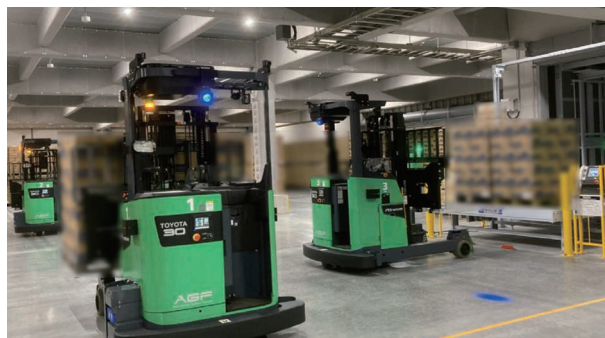
2024年3月に運営を開始した千葉北第三倉庫は、当社飲料物流の重要拠点として、自動倉庫システム、無人搬送フォークリフトを導入し、先進的なオペレーションを展開しています。

自動倉庫システムは、高密度の保管棚と無人搬送システムの連携により、圧倒的な保管効率と荷役の省人化を実現しております。保管棚は倉庫の上部空間を有効活用した3層構造を採用しており、直接段積みが難しい製品の保管が3段まで可能です。また、パレット単位のロケーション管理により、貨物配置を柔軟に調整できるため、空きスペースを最小限に抑

え、保管棚の稼働効率を大幅に向上させています。

無人搬送フォークリフトはダブルフォーク仕様で、バーコードスキャンにより、保管エリアにおける入庫、2段積みまでの格納、出庫までの無人オペレーションが24時間可能となっており、特に人手不足が課題となっている夜間作業の省人化を実現しています。

これらの自動化機器設備と、マンパワーを組み合わせることで、飲料物流に特有である、季節性による物量の波動への柔軟な対応を可能としています。



自動ソーティングシステム、ロボティクス自動倉庫の導入

アパレルやコスメ商品等、多品種小ロット商品の取扱い拠点では、トータルピッキング後の仕分け作業に、自動ソーティングシステムを配置し、作業スピードと精度を向上させることで、作業効率を最大化し、人手不足や作業負荷の課題解決を図っています。

また、多品種小ロット物流を主力に運営している松戸営業所をはじめ、EC事業などを展開している各拠点では、水平方向に加え、垂直方向にも稼働するAGVを導入し、仕分け作業後の商品を立体的に配置することで、作業の省スペース化かつ高効率の仕分け作業を実現しております。これにより、繁閑差による出荷量の波動に柔軟に対応するだけでなく、店舗

別在庫とEC在庫を一元管理することで、品切れによる販売機会ロスを最小限とする運営体制を構築しています。

さらに、松戸営業所第三倉庫においては、国内初の最新鋭のロボティクス自動倉庫を導入し、自動ソーティングシステムと連携した高スループットの自動搬送により、入出庫作業の省人化と高精度化を両立させるとともに、高密度保管によるスペースコストの削減も実現しています。今後も、多品種小ロット商品を取り扱うEC事業者様を対象とした、効率的なECフルフィルメント事業を展開することで、お客さまに新たな価値を提供してまいります。



価値創造プロセス



渋沢倉庫グループ
ミッション

強みの

物流

中長期的な
向上の

不動産

中期経営計画
2026 P13

1 トラック
物流事業の
収益力強化

2 地球儀
国内/海外における
物流ネットワーク
の拡充

サステナビリティ
マネジメント
P29

リスク
マネジメント
P44

ビジネスモデル

アウトプット

アウトカム

物流を越えた、新たな価値創造により、持続可能で豊かな社会の実現を支える



- 3 物流の枠を超えた業域の拡大
- 4 不動産ポートフォリオの拡充
- 5 ESGへの取組みの強化

第一の精神
持続し、社会を豊かにできる

- コーポレートガバナンス P41
- コンプライアンス P45

国内物流事業 P21



国際物流事業 P25



不動産事業 P27



【社会的価値】

人的資本:
エンゲージメントの向上
ダイバーシティの推進

製造資本:
環境配慮型施設の
建設・整備

社会関係資本:
リーシング施設の強靱化による
激甚災害への対応力強化

自然資本:

- CO₂排出量削減 (2019年度比目標値)
2026年度:40%減
2030年度:50%減
- リサイクル、サーキュラーエコノミー事業の実現

【経済的価値】

営業収益(目標値)

2026年度	2030年度
850億円	1,000億円

営業利益(目標値)

2026年度	2030年度
53億円	65億円

ROE(目標値)

2026年度	2030年度
7.00%以上	10.00%以上

事業紹介

澁澤倉庫グループは、創業者である澁沢栄一「正しい道理で追求した利益だけが永続し、社会を豊かにできる」を共有する価値観と定め、物流事業と不動産事業を事業の柱として、お客さまに付加価値の高いサービスを提供し、事業活動を通じて持続可能で豊かな社会の実現に貢献しています。



取締役 常務執行役員
物流部門副担当

大橋 武



常務執行役員
物流部門管掌役員補佐

石井 啓志

国内物流事業



国内全域をカバーするネットワークと、フルスペックの物流サービス、DX・イノベーションを活用した次世代型拠点運営を通じて、お客さまのニーズに最適な物流サービスを提供しています。

事業環境

国内物流業界では、深刻な労働力不足・人手の確保が課題となっており、機械化・自動化技術の導入など、物流DXを推進することで、人手を減らし、効率を上げていくことがその課題に対処する手段の一つとして求められております。特に飲料物流においては、季節ごとの需要変動が大きく、その物

量波動に対応する効率的な運営体制が重要となります。また、多品種小ロット物流においては、多様なブランドやアイテムを少量ずつ購入する消費者志向やEC市場の拡大に伴い、最適で効率的な在庫管理と、迅速なピッキング体制の構築が必要となっております。

事業概要

—飲料物流—

国内外の主要な飲料メーカー様向けに専用の物流サービスを提供しており、主要DC拠点では複数拠点の一元管理体制によって、効率的な運営を行っております。輸配送では、複数のお客さまの商品を同一納品先に配送する共同配送や、複数の工場や配送センターから出荷される商品のクロスドック輸送により、域内の輸配送エリアにおける高い競争力を発揮するとともに、車両稼働率・積載率の向上、荷受先における待機時間の削減により、環境負荷の低減にも寄与しております。また、検品やラベリング、パッケージング等、多種多様な流通加工サービスも提供しております。



—多品種小ロット物流—

アパレルや化粧品など、多様なアイテムを少量ずつ取り扱う物流サービスにおいて、B2Bである店舗向け在庫と、B2CであるEC向け在庫の両者を同一拠点で運営しております。お客さまからの膨大なオーダー件数を処理するため、上部空間を有効活用し、出荷頻度の分析に基づいた効率的な在庫配置、ピッキングや仕分け作業の機械化・自動化による常時迅速な出荷対応を実現しております。輸配送においては、自社車両を配備し、物量やリードタイムに応じて、貸切便と混載便を柔軟に選択できる体制を整え、お客さまのオムニチャネル戦略に基づいた店舗間移動にも対応が可能な体制を確立しております。



事業戦略

—飲料物流—

● 京葉配送営業所 千葉北第三倉庫(千葉県千葉市)

2024年3月に飲料に特化した専用倉庫として運営を開始した当拠点は、当社飲料物流の重要拠点として位置づけており、最新の自動倉庫システムや無人搬送フォークリフトの導入による物流DXの推進が大きな特徴です。

自動倉庫システムは、高密度の保管棚と自動搬送システムの組み合わせにより、省人化と圧倒的な保管効率を実現しております。

無人搬送フォークリフトは、保管エリアにおける入庫、格納、出庫までを24時間、すべて無人で行うことが可能となり、これらの自動化機器設備と、マンパワーを組み合わせたハイブリッドオペレーションにより、季節性等による物量波動への柔軟な対応を可能としております。



事業紹介

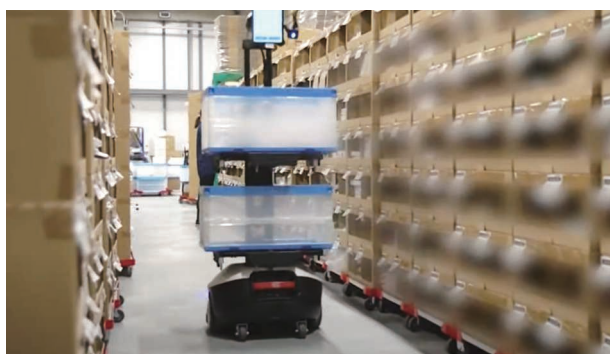
—多品種小ロット物流—

● 松戸営業所(千葉県松戸市)

多品種小ロット物流の当社モデル事業所として位置づけ

当営業所は、アパレル商品等の保管効率と荷役作業効率を最大化するために、柔軟で多機能な自動倉庫システム、高い生産性を実現させるピッキングアシストロボット、自動ソーティングシステム等を配置しております。

自社開発のWMS(倉庫管理システム)と連携し、リアルタイムのオーダー受注処理が可能なシステムを導入すると



● 恵比須町営業所(神奈川県横浜市)

EC物流取扱いの拡大

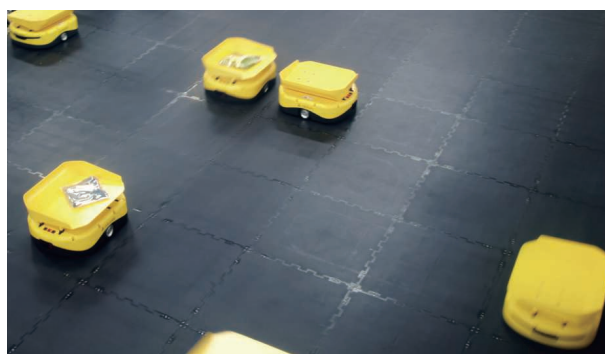
当営業所は、かねてより化粧品のB2B物流に注力してまいりましたが、お客さまから寄せられる物流の効率化やリード



もに、作業工程ごとの進捗状況が見える化し、各作業者の生産性をリアルタイムで把握することが可能となっております。また、EC物流における「ささげ」業務のサービスも提供しております。

これらにより、日々変化する繁閑差に柔軟に対応するだけでなく、B2Bの店舗在庫と、B2CのEC在庫の同時運営体制の構築を実現しております。

当営業所を多品種小ロット物流のモデル事業所と位置づけ、培ったノウハウを他営業所へ展開しております。



タイム短縮に対する強いご要望を受け、B2C向けである EC 物流への業務拡大を開始しました。EC物流の開始にあたり、各種データを詳細に分析し、モデル事業所である松戸営業所での知見を元に、最適な資材・機器を導入し、レイアウトや物流動線の見直しに加えて、人員配置のシミュレーションを実施しました。

具体的には、取扱数量の大幅な増加に対応するため、自動



ソーティングシステムを導入しました。商品荷姿がガラス瓶であることから、ワレモノの仕分け作業については、慎重な機器選定が必要であったことから、物流機器メーカーとの協業のもと、試行錯誤を重ねた結果、新たな機器を開発するに至りました。

今回、ワレモノの取扱いが可能なDXソリューションを実現させたことを受け、他営業所への展開を進めるとともに、改善点を随時修正し、新規のお客さまへも当ソリューションを提供することで、EC物流の取り扱いを一層拡大してまいります。

当社の強み

- 飲料物流、多品種小ロット物流の取扱いに対する、高い専門性
- 物流DXの推進による、自動化設備・機器と、マンパワーを組み合わせた「ハイブリッドオペレーション」による、繁閑差や季節性等の物量波動への柔軟な対応

**今後の展望
と課題**



今後の展望として、これらの拠点を当社独自の強みとして、社内外に発信していくとともに、現場で培ったノウハウを体系化し、全国に展開することで、さらなる物流DXを推進し、当社グループ全体としての競争力を向上させてまいります。

課題としては、これらの既存事業の強みの深化に加え、当社グループミッションである「物流を越えた、新たな価値創造により、持続可能な社会の実現を支えること」を実現すべく、業域の拡大のため、物流周辺の新規事業を、アイデアレベルの段階から、具体的な事業化へと繋げていくことが必要であると考えております。

TOPICS

食品物流

横浜市本牧ふ頭に新拠点を開設

本年10月に竣工した本牧新倉庫は、横浜港内に立地していることから、輸出入貨物の取扱いに最適な環境となっております。活発な荷動きが期待される食品や飲料等の消費財を主なターゲットとし、常温スペースに加え、温湿度の管理が可能な定温・定湿スペースを完備しており、併設されたドックシェルター、オートシェルターによって、高級ワイン等の品質管理が重要な商品を外気に触れることなく、最適な状態で保管することが可能となっております。

その他の倉庫設備として、空調完備の流通加工室に加え、太陽光パネル、全館人感センサー付きLED照明、EV充電器等を備え、環境にも配慮したインフラを整えております。

当拠点では、当社が培ってきた商品の検品、ラベリング、アソート、梱包、包装作業等のノウハウを活かし、お客さまのニーズに対応するとともに、商社機能を活用

した輸出入食品の取扱いや、定温CFSサービスの開設により、取扱いを拡大してまいります。



【倉庫概要】
 所在地: 横浜市中区本牧ふ頭8番113
 構造: 地上4階建て、鉄筋鉄骨造
 倉庫面積: 常温 約3,645坪
 定温・定湿 約1,945坪
 竣工: 2024年10月



国際物流事業

グローバルネットワークを活用した、海上輸送、航空輸送、現地物流の最適な複合一貫輸送サービスにより、高度化するお客さまのニーズに対応しています。また、幅広いお客さまに輸出入手続きや貿易に関するアウトソーシングサービスを提供し、業務の合理化をサポートしています。海外で需要が高まる日本食材の輸出支援サービスにも注力しています。

事業環境

グローバル化の進展により、サプライチェーンマネジメント (SCM) の高度化とそれを支えるデジタル化がお客さまの重要な経営課題になっています。一方で、コロナ禍を経て、グローバルな消費トレンドが変化し、日本の生産者

様の輸出ニーズは、裾野が広がっています。とりわけ、アジア市場においては、品質保持が重要となる生鮮食品や高級食材に対する需要が増加し、コールドチェーン物流が拡大しております。

事業概要

当社の国際部門では、国際海上輸送、航空輸送サービスと、発着地での物流機能を組み合わせ、陸・海・空の複合一貫輸送サービスをワンストップで提供しております。海外拠点では、中国、香港、ベトナム、フィリピンの自社拠点に加え、現地企業への出資や合併によりネットワークを拡充し、域内物流サービスを強化しております。ベトナムでは、当社の持分法適用関連会社であるVinafco Joint Stock Corporation (VFC) が、内航コンテナ船を活用した南北間

の物流サービスや、ベトナム全域をカバーする陸上運送サービス、倉庫保管サービスを提供しています。

中国の上海や広州では、自社倉庫の一部を定温倉庫として、香港では、自社倉庫内の低温設備と自社所有の冷蔵冷凍車両による飲食店や個人向けの配送サービスにて、ベトナムとフィリピンでは、提携先や合併パートナーが保有する冷凍冷蔵倉庫を使用して、コールドチェーン物流も拡大しております。

事業戦略

海外における拠点網の整備は、当社の成長戦略において重要なポジションを担っております。今後も、アジアを中心とした域内物流ネットワークのさらなる拡充を目指し、倉庫拠点や輸配送網の整備・拡充を進め、合併先や提携会社とのパートナーシップを一層強化してまいります。

また、冷蔵冷凍倉庫機能の新設や提携先企業の拠点利用、保冷輸送ネットワークの拡充により、コールドチェーン物流を拡大してまいります。

貿易実務サービス(BPO業務)については、お客さまの業務合理化やSCM高度化をサポートするデジタルプラット



フォームの構築等、DX化を推進してまいります。

物流の枠を超えた「業域の拡大」として、当社の強みである上記の各サービスに商流機能を加え、日本食材の輸出事業にも取り組んでいます。



TOPICS

日本食材輸出事業の拡大

商品の輸出には、受注業務や書類作成、現地取引先との調整、税金や官庁の手続きなど、商品の移動に伴う煩雑な業務が多く含まれます。これらがハードルとなっている日本食材の生産者様に対し、必要な手続きを代行し、輸出業務を支援するだけでなく、海外販路を開拓し、商社機能として生産者様と現地パイヤーのマッチングや商談代行サービスを提供しております。すでに当スキームにて、国産ナチュラルワインや日本酒、和牛等の輸出を開始しております。



当社の強み

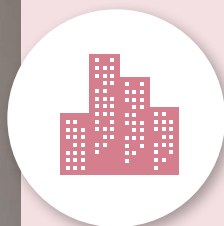
- お客さまのSCM最適化をサポートする、ワンストップの輸出入フォワーディングサービス
- 幅広いお客さまの多様なニーズに対応した、専門性の高い貿易実務アウトソーシングサービス
- 海外販路の開拓支援、日本食材輸出、商談代行サービス

今後の展望 と課題

今後の展望として、日本食材コールドチェーン物流の拡大に向け、2024年10月竣工の本牧新倉庫を輸出用拠点として活用してまいります。当拠点に開設の定温/定湿スペースを最大限活用することで、温度/湿度管理の必要な日本食材の取扱いを拡大してまいります。さらに、CFSサービスの開設と海外現地のCFS拠点を拡充することで、定温混載サービスにも取り組んでまいります。

課題としては、現時点では取扱い品目が限定的であり、海外マーケット拡大に向け、より広範な生産者様へのアプローチや、提携先や合併パートナーとの連携による現地パイヤーの開拓に注力してまいります。特に当社が強みとするフィリピンへの輸出に加え、他拠点への展開や、アジアでの新規拠点の開設によるネットワークの拡充にも取り組んでまいります。





不動産事業

当社の不動産事業は物流施設用地の再開発とリーシングからスタートした歴史がありますが、現在は物流事業とのシナジーを活かした多面的な事業展開を行っています。

事業環境

金利上昇やインフレ圧力が投資環境に影響を及ぼす一方で、都市部では大型再開発プロジェクトによる新規大型オフィスビルの供給が続いています。また、都市部近郊ではマルチテナント想定の大規模の大型施設の開発も継続しています。これらオフィスビル、物流施設ともにそこで働く人の視

点に立った各種機能の付加が競われています。さらに、不動産事業においても、気候変動への対策として再生可能エネルギーの導入や、カーボンニュートラルへの取組みは、今や不可欠な課題となっています。

事業概要

オフィスビル、商業施設、物流施設等の開発やリーシングを行っています。各施設は強靱化を図ることで激甚災害への対応力を強化し、また再生可能エネルギーの導入を進めるとともに、利用する方々のウェルネス向上を図るバリューアップ投資を加えることで、サステナブルな施設実現に努め、高い稼働率を維持しています。また、当社に知見のある物流施設開発に際して、階高や床荷重耐力を活かし、下層階を物流施設、上層階をR&D賃貸施設とした複合施設等の開発、リーシングも行っています。

また、当社グループの澁澤ファシリティーズ(株)では、専門知識を有するプロフェッショナルなスタッフにより、物流施設にとどまらずオフィスビル管理および各種改修工事サービスを提供しています。施設管理では設備メンテナンスから警備、ビル清掃、環境衛生管理等、幅広いマネジメントサービスを展開し、工事サービスでは、管理施設の診断や改修に加え、設備・内装工事も手掛けており、利用するすべての方々に快適で安全・安心な職場環境を提供しています。

事業戦略

―不動産事業ポートフォリオの拡充―

● 収益性向上に向けた戦略的アプローチ

不動産事業ポートフォリオの収益性を向上させるため、CRE (Corporate Real Estate) 戦略の推進を加速してまいります。不動産ポートフォリオを構成する物件毎の状況をしっかりと分析したうえで、中長期的な企業価値向上を図る観点から、有効活用、買換え、新規取得等を検討してまいります。収益基盤としての賃料収入とともに、環境対応、利用者ウェ

ルネス向上対応等の物件バリューアップ投資や再開発プロジェクト等による資産価値の向上も図ってまいります。

● 物流事業とのシナジー創出

物流事業とのシナジーを最大限に引き出すため、物流施設賃貸と物流請負業務を融合させたセールス展開体制により、お客さまに新たな価値を提供できるように取り組んでいます。

賃貸物流施設のプロパティマネジメント (PM) 業務は、物

流事業との連携により、蓄積している最新設備等のノウハウを活かすことで、優位性を発揮できるものと考えております。このPM業務も澁澤ファシリティーズ(株)と一体となって推進しています。

また、物流事業において施設を新設する際は、自社開発・BTS (Built To Suit) 型開発を問わず、不動産事業で得た知見をフル活用しています。物流施設とR&D賃貸施設の融合物件(恵比須町ABCビルディング 1号館・2号館)、飲料特化型物流施設(2024年3月竣工:千葉北第三倉庫)、定温定湿



対応の港湾物流施設(2024年10月竣工:本牧倉庫)等、不動産事業で蓄積した当社グループのナレッジを存分に反映した物流事業を展開しています。

● 再開発事業への積極的取組み

不動産事業ポートフォリオの充実を図るなかで、再開発事業への取組みは成長戦略の重要な柱と考えています。立地やライフサイクル、用途等の様々な要素を十分に検討し、当社とは歴史的に親密な専門不動産事業者である中央日本土地建物グループ、清和綜合建物との連携を深めながら、その最新の知見を活用することで、地域社会にも貢献できる都市再開発プロジェクトを推進してまいります。



当社の強み

- 不動産事業に活用できる、物流施設開発、運営のノウハウ
- 物流施設のスペース、サービス提供とシームレスに展開できる不動産営業体制
- 物流施設にとどまらず、オフィスビル、商業施設等にも対応可能な施設開発・運営のノウハウ
- グループ会社の施設管理やバリューアップ等の工事サービスと連携した事業の展開

今後の展望
と課題

当社のビジネスモデルは、コアコンピタンスの重なる物流事業と不動産事業を併営するものです。収益・利益のポラティリティが相対的に高い物流事業を、不動産事業の安定した収益基盤で下支えすることにより、リスクをコントロールしたうえで中長期的な企業価値向上の実現が可能となります。

今後も物流事業の成長に呼応した、バランスの取れた不動産事業ポートフォリオの拡充、関連ビジネスの拡大を続けてまいります。また、事業年度毎の安定した継続利益の拡大とともに、事業パートナーとの連携による事業不動産のバリューアップ(含み益の拡大)と中長期的な観点での利益実現による投資回収をともに推進してまいります。



サステナビリティマネジメント

当社グループは、創業者 渋沢栄一精神「正しい道理で追求した利益だけが永続し、社会を豊かにできる」を共有する価値観と定め、お客さまに最良のサービスを提供するとともに、事業活動を通じて持続可能で豊かな社会の実現に取り組んでいます。

当社グループでは、株主・お客さま・グループ従業員をはじめとするステークホルダーの皆様サステナビリティ経営の方向性を具体的に示すため、サステナビリティ推進基本方針を制定し、そのなかで六つのマテリアリティ(重要課

題)を特定し、その解決のための具体的な事業活動を定めました。

多様な人材が集い活躍できる職場環境のもと、地球温暖化・人権課題の解決や、地域コミュニティの発展などに貢献することで、当社グループの果たすべき社会的使命「物流を越えた、新たな価値創造により、持続可能で豊かな社会を実現すること」に真摯に取り組み、多くのステークホルダーの皆様から一層の評価をいただくことで、企業価値向上を実現してまいります。

サステナビリティ推進基本方針

渋澤倉庫グループはコーポレートスローガンを「永続する使命。」と定めております。

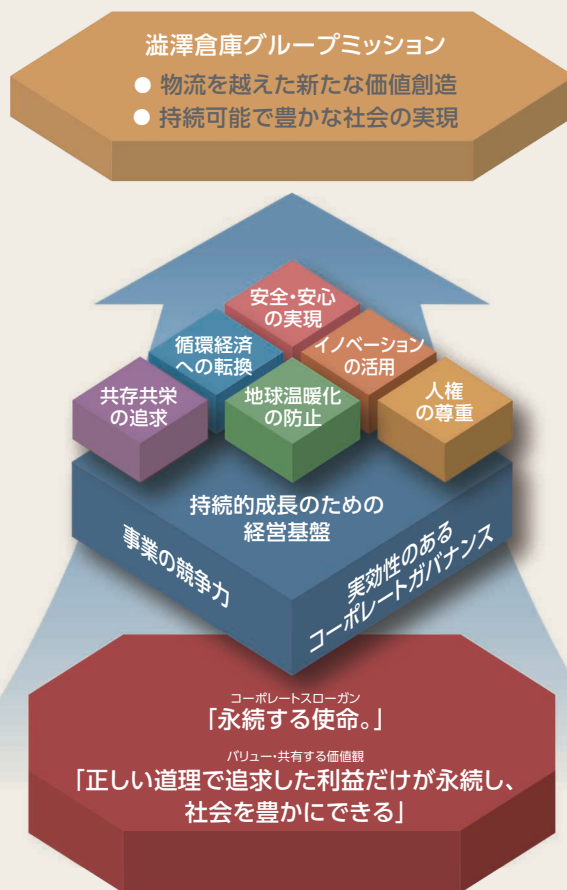
これは、「正しい道理で追求した利益だけが永続し、社会を豊かにできる」という創業者 渋沢栄一精神を示すものです。このようなサステナビリティの考え方を脈々と受け継ぐ私たちは、物流を越えた新たな価値創造により、持続可能で豊かな社会の実現を支えることをグループミッション、果たすべき社会的使命と規定しています。

- ①地球温暖化の防止
- ②循環経済への転換
- ③安全・安心の実現
- ④イノベーションの活用
- ⑤人権の尊重
- ⑥共存共栄の追求

私たちは、この六つの課題を私たちのマテリアリティ(重要課題)と定め、私たちのみならず社会にとっても持続可能な成長に繋がるこうした課題の解決に事業活動を通じて取り組むことにより、企業価値を向上させてまいります。

また、私たちは、こうした事業活動が正しい道理に基づき進められる体制を構築し維持してまいります。

私たちは、情報開示と社会との対話を進めることにより、私たちのサステナビリティ推進を進化させてまいります。



詳細はコーポレートサイトをご覧ください。

https://www.shibusawa.co.jp/sustainability/sustainability_policy/#sustainaPolicy_01

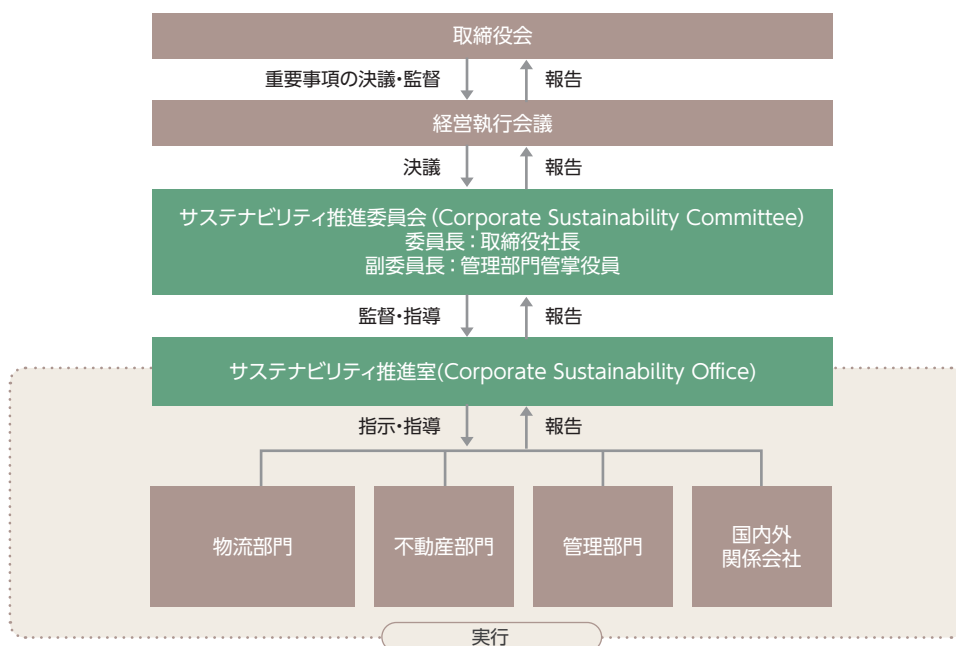
● マテリアリティに対する目指す姿・評価項目・指標の設定(2024年度～2026年度)

NEW 2024年度より新設・見直した項目

マテリアリティ	目指す姿(KGI)	評価項目	指標(KPI)	2026年度 (目標値)	2023年度 (実績)
地球温暖化の防止	環境負荷低減に貢献する企業 2030年度営業収益あたりのCO ₂ 排出量 2019年度比▲50%*4	倉庫業務におけるCO ₂ 排出量削減	事業所面積あたりCO ₂ 排出量*1	2019年度比▲40%	前年比▲35.5%
		陸運業務におけるCO ₂ 排出量削減	フェリー・鉄道輸送の取扱いコンテナ数(モーダルシフト推進)	NEW 2023年度比+30%	前年比▲4.5%
		不動産事業における再生可能エネルギー導入	再生可能エネルギー導入率*2	100%	82.4%
循環経済への転換	循環経済転換に貢献する企業	循環経済転換に対する貢献	保管文書のリサイクル取扱い量	NEW 2023年度比+20%	前年比+4.2%
			フォークリフト電池の二次利用方法の確立	NEW テスト運用実施	—*5
安全・安心の実現	安全な事業運営による安心な社会の実現	社会に対する安全安心向上	物流業務における交通事故件数	NEW 0件	0件
		事業内における安全安心向上	労働災害度数率	2023年度比▲3%	前年比▲18.3%
イノベーションの活用	事業の競争力強化と持続可能な社会の実現	技術導入による業務効率化	技術導入による業務効率化推進の新規案件数	期間累計*3 20件	5件
人権の尊重	多様な人材が集い活躍する環境の創出	ダイバーシティの推進	従業員エンゲージメントの肯定的回答率	NEW 2023年度比増加	前年比▲3.2%
		人権への配慮	高ストレス者比率	NEW 7%以下	9.8%
			人権DD対象会社数(人権DDの精度向上)	NEW 200社以上	600社
共存共栄の追求	パートナー企業や地域社会との共存共栄	事業パートナー・地域コミュニティとの連携強化	パートナーミーティングの開催	期間累計*3 10回	12回
			社会活動への協働	期間累計*3 15件	5件

*1 物流事業におけるCO₂排出量 *2 賃貸オフィスビル(茅場町・永代・新船場)の電力を対象 *3 期間累計の目標は2024年4月～2027年3月を対象期間とする
*4 2023年度までの目標値▲30%に対し、削減幅を拡大 *5 2024年度以降の新たな設定項目のため、2023年度は未集計

サステナビリティ推進体制



環境への取組み



地球温暖化の防止

環境基本方針はコーポレートサイトをご覧ください
https://www.shibusawa.co.jp/sustainability/sustainability_policy/#sustainaPolicy_02

環境基本方針

- 当社グループは、以下の環境保全活動を実施する。
 - ・温室効果ガスの排出量削減を、物流事業ならびに保有施設の運営において、推進する。
 - ・サーキュラーエコノミーへの転換を促進する物流サービスの提供を推進する。
 - ・分別の徹底と適正な処理ならびにリサイクルにより、廃棄物を減量する。
- 当社グループにふさわしい環境目標を設定のうえ、達成状況を毎年度検証し、継続的な改善を行う。
- 環境に関する法令、条例、協定その他の要求事項を遵守するとともに、環境汚染事故の防止と生物多様性の保全に努める。
- 当社グループ全役職員が本方針を理解し、方針に即して活動をするように、教育・訓練活動を推進する。

TCFD提言に基づく気候変動対策

当社グループでは、2022年度より金融安定理事会 (FSB) の気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) が公表した提言に沿った形で適切な情報開示を行います。

ガバナンス体制を強化するとともに、グループ事業における気候変動が及ぼすリスクと機会による影響について毎年

分析を行い、当社グループのみならず社会にとっても持続可能な成長に繋がる課題の解決に事業活動を通じて取り組み、企業価値を向上させてまいります。



戦略

当社グループでは、シナリオ分析実施に際し、当社グループの事業活動に中長期にわたって影響を与えると想定される気候変動に起因する重要なリスクと収益機会をサステナビリティ推進委員会にてシナリオ分析を活用して特定、評価するとともに、対応策を検討しています。

本年度のシナリオ分析として、主要事業地域である日本国内を中心に、連結子会社を含めた5社を対象とし、4℃シナリオ、1.5℃シナリオ (一部2℃シナリオも併用) の2つのシナリオで「Shibusawa 2030 ビジョン」でも指標としている2030年を想定し、次のとおり考察いたしました。

分類	種類	項目	想定されるリスク	影響度		時期
				4℃	1.5℃	
移行 リスク	政策・法規制	<ul style="list-style-type: none"> 炭素価格の上昇 GHG排出規制の強化 再エネ/省エネ政策への移行 	<ul style="list-style-type: none"> 炭素税をはじめとする気候変動に関する操業コストの増加 施設や設備等のGHG排出削減対応コストの増加 エネルギー価格の上昇 	—	大	中期
	技術	<ul style="list-style-type: none"> 再エネ/省エネ/次世代技術の普及 	<ul style="list-style-type: none"> GHG排出削減に関わる環境技術導入コストの増加 環境技術導入の遅れによる企業評価の低下 	中	大	
	市場	<ul style="list-style-type: none"> 重要商品の需要変化 	<ul style="list-style-type: none"> GHG排出量が少ない保管・輸送を希望する顧客への不十分な対応による顧客流出 	小	大	
	評判	<ul style="list-style-type: none"> 社会からの評価 	<ul style="list-style-type: none"> GHG排出削減への取組みや開示の不十分さに起因する企業評価の低下 	小	大	
物理 リスク	急性	<ul style="list-style-type: none"> 異常気象に起因する自然災害の激甚化 	<ul style="list-style-type: none"> 保有する施設の被災による復旧コストの増加 業務の停止や、陸・海・空路の運輸サービス停止による不稼働の発生 	大	小	短期
	慢性	<ul style="list-style-type: none"> 平均気温の上昇 	<ul style="list-style-type: none"> ヒートストレスによる労働生産性の低下や人材確保難の発生 	大	小	中期

● リスクに対する具体的な取組み

気候変動への対応として、GHG排出量およびエネルギー使用量の削減・効率改善のため、また収益機会の創出のため、当社グループでは様々な取組みを行っています。

リスク項目	対応の方向性	具体的な対応策（機会の創出）
<ul style="list-style-type: none"> 炭素価格の上昇 GHG排出規制の強化 再エネ/省エネ政策への移行 	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素化の推進 	<ul style="list-style-type: none"> モーダルシフトの推進 倉庫の大型化による拠点集約や、最適立地への配置を通じた物流効率化の推進 再生可能エネルギーの導入 創電設備の設置
<ul style="list-style-type: none"> 再エネ/省エネ/次世代技術の普及 		<ul style="list-style-type: none"> 施設運営の省エネ化(太陽光/パネル、BEMS、LED等省エネ機器の導入) 低GHG排出への投資を促進する制度の運用による環境技術導入の推進
<ul style="list-style-type: none"> 重要商品の需要変化 	<ul style="list-style-type: none"> 低炭素な事業運営体制 	<ul style="list-style-type: none"> 事業運営における脱炭素化の推進と適切な情報開示
<ul style="list-style-type: none"> 社会からの評価 	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動ソリューションの創出と発信 	<ul style="list-style-type: none"> ステークホルダーへの情報発信の強化
<ul style="list-style-type: none"> 異常気象に起因する自然災害の激甚化 	<ul style="list-style-type: none"> 施設の強靱化 防災/減災対策の強化 運送システムの多様化 BCPを考慮した施設の立地 	<ul style="list-style-type: none"> 台風や豪雨を想定した定期的な施設の点検・補修 BCPの定期的なアップデートと訓練の実施 モーダルシフト運営体制の強化 被災リスクを考慮した新規施設の開発
<ul style="list-style-type: none"> 平均気温の上昇 	<ul style="list-style-type: none"> 職場環境の改善 省力化の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 快適な作業環境の整備 DXの推進等による省力化・省人化の推進

指標と目標

澁澤倉庫グループの温室効果ガス(GHG)排出量と削減目標

当社グループでは、気候変動が経営に及ぼすリスクと機会等の影響を測定・管理するため、温室効果ガス(GHG)排出量を指標としています。



● GHG排出量

(単位:t-CO₂)

分類	2022年度	2023年度	前年比
Scope1	15,833.54	14,754.26	▲6.8%
Scope2	11,456.99	7,552.24	▲34.1%
合計	27,290.53	22,306.50	▲18.2%

対象：澁澤倉庫単体および国内連結子会社(5社)

● 倉庫業務CO₂排出量(Scope2)

	2022年度	2023年度
倉庫業務排出量(t-CO ₂)	3,055.78	1,962.78
営業倉庫面積(m ²)	223,749.61	22,794.83
営業倉庫面積あたり排出量(t-CO ₂ /千m ²)	13.66	8.81

対象：澁澤倉庫が所有する営業倉庫

環境への取組み

CDP「気候変動レポート2023」において「マネジメントレベル」評価を取得

当社は、グローバルに環境情報開示システムを運営する国際的な非営利団体であるCDPが実施した「気候変動レポート2023」において、気候変動への取組みが初めて「B」スコアと認定されました。これは「自社の環境リスクやその影響を認識し、行動している企業である(マネジメントレベル)」と評価されたものです。

当社グループでは、地球温暖化の防止をマテリアリティの

一つとして掲げ、環境に配慮した物流・不動産事業を展開しています。また、2022年度より気候関連財務情報の開示に関するタスクフォースであるTCFDに賛同し、気候変動が当社に及ぼす影響の分析と対策、情報開示に取り組んでまいりました。今後も事業活動を通じた地球温暖化の防止に取り組み、企業価値の向上を図ってまいります。

再生可能エネルギーの導入・環境配慮施設への移行

当社グループの各施設で、電力の再生可能エネルギー化を進めています。これにより、物流事業や不動産事業の低炭素化を実現してまいります。

また、新設する物流施設では、太陽光発電設備などの導入とともに蓄電池を設置することで再生可能エネルギー比率を高めることを推進しています。

2024年度に竣工した本牧倉庫では、太陽光発電設備と蓄電池設備を設置し、環境配慮型施設として運営します。なお、当施設ではCasbeeAランク、ZEB認証を取得しています。

● 再生可能エネルギー導入率の推移

	2021年度	2022年度	2023年度
再生可能エネルギー導入率	1.9%	21.8%	46.1%



澁澤倉庫グループのモーダルシフト推進

当社グループは、トラックで輸送していた貨物を、フェリーや鉄道といった他の輸送モードへ切り替えるサービスを提供することで、環境負荷低減やドライバー不足といった社会課題の解決に取り組んでいます。これらのサービスは、将来にわたる持続可能な輸送ネットワークとしてお客さまからも高い評価をいただいております。



モーダルシフト推進の中核を担っているのは、グループ会社である「日正運輸(株)」と「大宮通運(株)」の2社です。

日正運輸(株)は、集荷から配達までをカバーする「海陸一貫の長距離輸送」を強みとしており、全国の主要港に拠点をもち、年間約25,000台以上のコンテナ/シャーシを取り扱う無人フェリー航送を展開しています。内航船社との提携により、北



海道から九州に至る主要フェリー航路を利用したトレーラー単位での輸送に加え、小口輸送サービスも提供しています。

鉄道輸送においては、グループ内の大宮通運(株)がその役割を担っています。拘束時間が長く、労働負荷が大きい長距離輸送において、鉄道を利用したモーダルシフトは労働環境の改善に大きく貢献します。さらに、鉄道輸送はトラックに比べCO₂排出量が約9分の1程度であり、クリーンな輸送手段として注目されています。また、商品の特性に応じた多様なコンテナを備え、お客さまのビジネスに最適な輸送サービスを提供するとともに、復路の貨物手配が不要な点や、高い定時運行率といった、鉄道輸送ならではの利便性を提供しています。

今日、様々な場面で地球規模の持続可能性が重要視されています。物流業界も例外ではなく、従来の手法から、より環

境や社会に配慮した運用への転換が必要です。モーダルシフトを推進する2社の取組みは、ESGへの貢献という付加価値を生み出すものであり、当社グループは、企業の社会的責任を果たすべく、お客さまやパートナー企業と連携し、持続可能な社会に貢献する最適な輸送サービスへの取組みを推進してまいります。

● モーダルシフトの状況

	2022年度	2023年度
鉄道輸送 実施コンテナ数	4,353	4,107
フェリー輸送 実施コンテナ・シャーシ数	25,107	24,027

対象：国内連結グループ

リサイクルの推進

文書保管業務では、廃棄依頼を受けた保管文書の溶解・再生処理を行っています。また、お客さまの事業所にリサイクル用セキュリティボックスを設置し、投入された廃棄書類を安全に回収・運搬し、再生処理を行うリサイクル物流に取り組んでいます。

引越業務では、事業パートナーとの協業のもと、お客さまの引越時に不要となった什器などを回収、運搬しております。回収した物品は仕分け・選別され、国内販売(ネットオー

クションや専門業者への販売)や海外への輸出によって再利用されております。今後、当社独自の開発を進めることで、引越業務におけるリサイクル推進に取り組んでまいります。

これらの取組みにより、貴重な資源のリサイクル率を向上させ、循環経済を推進することで、CO₂排出量や水資源の節約、森林資源の保護に貢献しています。

● セキュリティボックスの設置数

	2021年度	2022年度	2023年度
セキュリティボックス設置台数	1,905	1,920	2,076

対象：国内連結グループ

● 保管文書の溶解・リサイクル状況

	2022年度	2023年度
保管文書の溶解・リサイクル箱数	31,213	32,517

対象：滋澤倉庫



社会への取組み



安全・安心の実現

労働安全・衛生基本方針

当社グループは、労働安全と衛生に関する活動を、事業運営上の最も重要な課題と位置づけ、労働災害の防止と従業員の健康増進に取り組む。

- 1.当社グループは、労働安全と衛生に関する具体的な目標を設定のうえ、継続的な改善活動を実施し、その達成状況を毎年度検証し、レビューを行う。
- 2.当社グループは、事業活動に関わるすべての領域で、労働安全と衛生に関する法令、条例、自主的なルールその他の要求事項を遵守する。
- 3.当社グループは、従業員および関係者が危険度・有害性の高い作業を行う場合、そのリスクを十分に検討し、安全を確保するための適切な機器・設備の整備と作業手順を構築する。
- 4.当社グループは、働きやすい職場環境を整備するとともに、従業員の健康増進のための諸施策に取り組む。
- 5.当社グループ全役職員が、本方針を理解し、方針に即して活動するように、教育・訓練活動を推進する。

トラック作業員への安全教育

トラック乗務員には、グループ乗務員だけでなく、協力会社の乗務員にも定期的に繰り返し安全運転教育と訓練を実施することで、安心安全な輸送に取り組んでいます。



倉庫作業員への安全教育

倉庫業務作業員には、定期的に安全教育や技能研修を実施する等、安全な物流現場の実現に取り組んでいます。



● 安全・品質会議の状況

	項目	2022年度	2023年度
安全・品質会議 (倉庫業務)	開催回数	735	798
	開催時間(h)	320	381
安全・品質会議 (陸上運送業務・乗務職員)	開催回数	398	393
	開催時間(h)	175	203

対象：国内連結グループ

人権の尊重

澁澤倉庫グループ人権方針

「正しい道理で追求した利益だけが永続し、社会を豊かにできる」という創業者、渋沢栄一(1840-1904)の精神を共有する価値観と定める澁澤倉庫グループは、かかわるすべての人の人権を尊重した事業活動を通じて、物流を越えた、新たな価値創造により、持続可能で豊かな社会の実現を支えてまいります。その取組みの指針として「澁澤倉庫グループ人権方針」(以下、本方針)を定めています。

1. 人権尊重に関連した法令や規範の遵守

澁澤倉庫グループは、「国際人権章典」(世界人権宣言と国際人権規約)および「労働における基本的原則および権利に関するILO宣言」などの人権に関する国際規範を支持・尊重するとともに、国際連合「ビジネスと人権に関する指導原則」に準拠した本方針に基づき、人権尊重に取り組みます。

また、澁澤倉庫グループは、事業活動を行う国・地域で適用される法令を遵守します。国際的に認められた人権規範と法令との間に矛盾が生じた場合は、国際的な人権規範を最大限尊重するための方法を追求します。

2. 適用範囲

本方針は、澁澤倉庫グループで働くすべての役員および従業員に対して適用されます。

また、すべてのビジネスパートナーの皆様にも本方針を理解、支持し、協働して人権尊重の取組みを推進していただくことを期待しています。

3. 人権尊重の取組み

澁澤倉庫グループは、人権に関する重点課題を強制労働・児童労働の禁止、非人道的な扱いの排除、差別やハラスメントの禁止と認識し、すべての事業活動においてこれらを含む人権課題に適切に対応します。

4. 人権デュー・ディリジェンスの実施

澁澤倉庫グループは、人権尊重の取組みを推進するため、人権デュー・ディリジェンスの仕組みを通じて、人権への負の影響を特定し、防止または緩和すべく適切に対処します。

5. 是正・救済

澁澤倉庫グループが事業活動において人権への負の影響を引き起こした、あるいはこれに関与したことが明らかになった場合、適切な手段を通じて、その是正および救済に取り組めます。

6. 教育・研修

澁澤倉庫グループは、本方針がすべての事業活動において実行されるよう、役員および従業員に対して教育と研修を行い、人権への負の影響の予防に努めます。

7. ステークホルダーとの対話と協議

澁澤倉庫グループは、人権に対する潜在的および実際の負の影響に関する対応について、関連するステークホルダーや社外の専門家との対話・協議を継続的に行います。

8. ダイバーシティの推進

澁澤倉庫グループは、人種、性別、宗教、信条、年齢、国籍、言語、障がいなどにかかわらず多様な人材が集い活躍することができる環境を創出します。

9. 情報開示

澁澤倉庫グループは、本方針に基づく人権尊重の取組みについて、コーポレートサイトなどで開示します。

本方針は、澁澤倉庫株式会社取締役会において承認されています。

グローバル・コンパクトへの賛同

国連グローバル・コンパクトに賛同し、2023年4月に参加企業として登録されています。



人権デューディリジェンスの実施

1. 実施とプロセス

澁澤倉庫グループでは、人権の尊重をマテリアリティの一つと定め、澁澤倉庫グループ人権方針に基づき人権デューディリジェンスを実施することで事業における人権リスクを特定、評価、防止、軽減し、人権を尊重した事業活動により持続可能で豊かな社会の実現を支えるべく、取組みを進めています。

● 人権デューディリジェンスの対象会社数

	2023年度
対象会社数	600社

2. 事業活動における人権リスク

澁澤倉庫グループは、内外からの様々な情報を検討し、重要な人権テーマを「強制労働・児童労働の禁止」「差別やハラスメントの禁止」「非人道的な扱いの排除」と認識・特定し、この分野を中心に人権リスクに対する取組みを進めております。

● 人権リスクマップ



*影響するステークホルダー:当社グループおよびサプライヤー

3. 人権リスクへの取組み

(1) ヘルプラインの設置

当社グループの業務に従事するすべての人に対しヘルプ

ライン(電話相談窓口)を設け、人権に関する通報や相談を受け付けています。通報・相談を受けた内容については、解決のための施策や再発防止策までを担当責任者管理のもとで行います。また、通報者の保護についても厳重に行っています。

(2) 行動規範の制定と周知徹底

当社グループは、人権尊重を含む澁澤倉庫グループ行動規範を制定し、その内容は当社役職員をはじめすべての従事者に周知されております。また、人権教育の一つとして行動規範に関する研修の強化を進めてまいります。

(3) 労働環境の整備

当社グループは、多様な価値観を尊重し、ワークライフバランスの推進、健康経営などに取り組むことで、性別、年齢、国籍、障がいの有無などと問わず、誰もが心身ともに健康で、安全かつ安心して働き続けられる社内環境を整備してまいります。

(4) 長時間労働の防止

当社グループでは、労働者や管理者が労働状況を把握するために労働状況管理システムによる可視化を実施しています。長時間労働になり得ることが予見される場合には、労働者や管理者に注意がなされる仕組みとなっています。また、定期的な労働者との対話を実施し、良好な労働状況の維持やさらなる改善に努めています。

(5) サプライヤーの評価

当社は、主要なサプライヤーを対象として当社グループが加担・助長した人権侵害の有無等を定期的に調査・確認しています。今後も定期的な実施を継続するとともに、より精度の高い手法を検討してまいります。

ダイバーシティの推進

公平・公正な採用選考や、女性が活躍できる職場環境を整えることを通じて、一般事業主行動計画において、2026年度の管理職員に占める女性比率を15%以上にすることを目標としています。また、海外研修制度を通じた海外人材の育成や、海外現地法人での現地従業員の管理職への積極的な登用を推進しています。加えて、豊富な経験をもつベテラン社員に活躍していただく環境を整備するとともに、若手社員へのノウハウの継承を目的に、60歳の定年を迎えた従業員について一定の条件のもと65歳までの再雇用を行うなど、

ダイバーシティ推進を通じて、当社グループの競争力強化に努めています。

● 従業員の状況

	2023年4月1日	2024年4月1日
従業員数	534	541
男性(構成比・%)	365(68.35)	367(67.84)
女性(構成比・%)	169(31.65)	174(32.16)
管理職員数	237	235
男性(構成比・%)	212(89.45)	210(89.36)
女性(構成比・%)	25(10.55)	25(10.64)
キャリア採用者	28	31

対象：澁澤倉庫

物流6社協働で「女性社員座談会」を開催

当社を含む物流6社のサステナビリティ推進部門が協働して、物流業界の女性活躍推進のための女性社員座談会を企画、開催いたしました。

物流業界においても、女性社員のさらなる活躍はサステナビリティを推進する上で重要なポイントの一つとなっています。当日はこうした共通の思いを持つ6社から、様々な職務で活躍する女性社員18名が参加し、物流会社における女性のキャリア形成の在り方や、ライフイベントとキャリアの両立、望ましいサポート制度などについて幅広く意見交換を行いました。参加者からは、他社の女性社員と交流することで刺激を受け、自身の将来像についての気付きに繋がる有意

義な機会になったとの声が数多く聞かれました。

当社は、今後も様々な活動を通じて、多様な人材が集い活躍する環境の創出に向けて取り組んでまいります。



行動規範の遵守

役職員は、お客さまをはじめとする利害関係者から遵法的、健全かつ倫理的な態度と行動をとることを求められています。当社は、社会的信用を維持向上させることを目的として「行動規範」を制定し、役職員等に配付しました。この規範には、責任と行動規範、社会との関係、お客さま・協力会社・お取引先等との関係、会社財産・情報の管理、安全と人権の尊重など役職員等として遵守すべき事項が定められており、役職員が日々の業務を遂行する際の行動規範としています。また、経営層が自らこの規範を率先垂範して実践し、社内体制の整備を図ることを宣言しています。

澁澤倉庫グループ 行動規範

1. 企業倫理・社会規範・国際規範の遵守

国内外の法令遵守はもとより、企業倫理、社会規範、国際規範に基づいて行動します。

2. 人権の尊重

すべての人に対して基本的人権を尊重し、個人の尊厳を損なうことを行いません。

3. 安全最優先

人命の尊重を第一として、あらゆる事業活動において安全を最優先します。

4. 職場環境の整備

多様な価値観を尊重し、誰もが心身ともに健康で、安全かつ安心して生き活きと働ける職場環境の整備と維持に努めます。

5. 社会貢献と環境保全の推進

事業活動を通じて社会貢献や環境保全に積極的に取り組みます。

6. 適正な記録と開示

財務関係をはじめ事業に関する情報について、法令および諸規則に従って適正に記録し、適正に開示を行います。

7. 会社財産の適正な管理

有形無形を問わず会社財産の重要性を認識し、紛失、漏洩、不正使用が行われないよう適正に管理します。

8. 知的財産の保護

会社の知的財産を適正に管理するとともに、他者が保有する知的財産権を侵害しません。

9. 公正な取引の実施

お取引先・競争会社との関係において、不正あるいは不当な手段による取引を行いません。

10. 汚職・腐敗行為の防止

贈収賄、マネーロンダリングなど、あらゆる形の汚職・腐敗行為を行いません。

11. 反社会的勢力との関係遮断

社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対して、毅然とした態度で対処し、一切の関係を遮断します。

12. 利益相反行為の禁止

会社の利益と相反する自らまたは第三者の利益を図ることを行いません。

この行動規範に違反または違反のおそれのある行為を発見した場合は、上長または社内の相談窓口に通報、相談します。また澁澤倉庫グループは、通報・相談に対する通報者、相談者への不利益な行為を禁止します。

人的資本投資

人材育成方針

お客さまや社会の変化に伴い、わたしたちのビジネスは日々変化しています。コーポレートスローガン「永続する使命。」を果たし続けるためには、わたしたち一人ひとりと組織とがともに成長しあう好循環を継続し、挑戦を続けていく必要があります。

OJTとジョブローテーション、各種指名研修による人材教育とともに、自身のキャリアを見据えて学ぶ意欲のある人に公平で持続的な能力開発の機会を提供し続けます。また、成長に向けた努力や挑戦が正当に評価され、さらなる成長を後押しする評価制度を整備します。そして、自律的な人材が互いの成長をサポートし協力し合う企業風土の醸成に取り組んでまいります。

社内環境整備方針

多様な価値観を尊重し、ワークライフバランスの推進、健康経営などに取り組むことで、性別、年齢、国籍、障がいの有無などにとらわれず、誰もが心身ともに健康で、安全かつ安心して生き活きと働ける社内環境を整備してまいります。

教育体系(研修など)

階層別研修や業務別研修計画を策定し、役職員に対して適切な時期に適切な学びの機会を提供するよう計画しています。階層別研修とは、新入社員研修や入社2年目研修、新任管理職員を対象とした研修など、社員のキャリアに応じた研修です。業務別研修とは、担当業務分野ごとに行われる、担当業務の品質向上のための研修です。また、従業員が自

由に受講できる通信教育メニューを豊富に用意するとともに、一定条件の成績を取めた受講者には補助金を支給することで、従業員のスキルアップに取り組んでいます。さらに、Webサイトを利用した全グループ従業員を対象とする動画視聴によるサステナビリティ研修体制を構築・実施し、教育の充実を図っています。



● 研修の状況

	項目	2022年度	2023年度
階層別研修	実施回数	10	12
	延べ時間(h)	2,683	1,658
業務別研修	実施回数	129	326
	延べ時間(h)	425	2,044

対象：滋澤倉庫

共存共栄の追求

調達基本方針

当社グループは、サプライヤーとの共存、共栄を図るという考えのもと、法令社会規範を遵守した調達活動を推進することで、持続可能な社会の実現に貢献することを目指します。

- 1.当社グループは、サプライヤーとともに、物流サービスの品質向上・安全活動に最優先で取り組む。また、当社グループの事業に携わるすべての人々が、労働慣行に関する法令、社会規範を遵守する。
- 2.当社グループは、サプライヤーに委託している事業活動においても、関係するすべての人々の人権と人格を尊重し、差別的な行為は行わない。
- 3.当社グループは、サプライヤーに対して優越的な地位の乱用、私的な利益供与といった不当な要求は行わない。常に公正かつ明瞭な取引を行う。
- 4.当社グループは、地球環境の保全と社会の持続的発展を目指し、関係するすべてのサプライヤーと協力して、事業活動による環境負荷の低減を推進する。
- 5.当社グループ全役職員が本方針を理解し、方針に則して活動をするように教育・訓練活動を実施する。

地域貢献活動の推進

講演会の開催

創業者渋沢栄一のサステナビリティや公益追求の精神についての研修や講演会などに、講師として参加しています。



災害認定

神戸市の事業所は、津波や水害発生時の一時避難場所として自治体に登録しています。



地域清掃

地域の清掃活動にボランティアとして参加しています。



物流見学会の開催

学生を対象とした物流見学会を開催して、物流事業に対する理解を深める機会を提供しています。



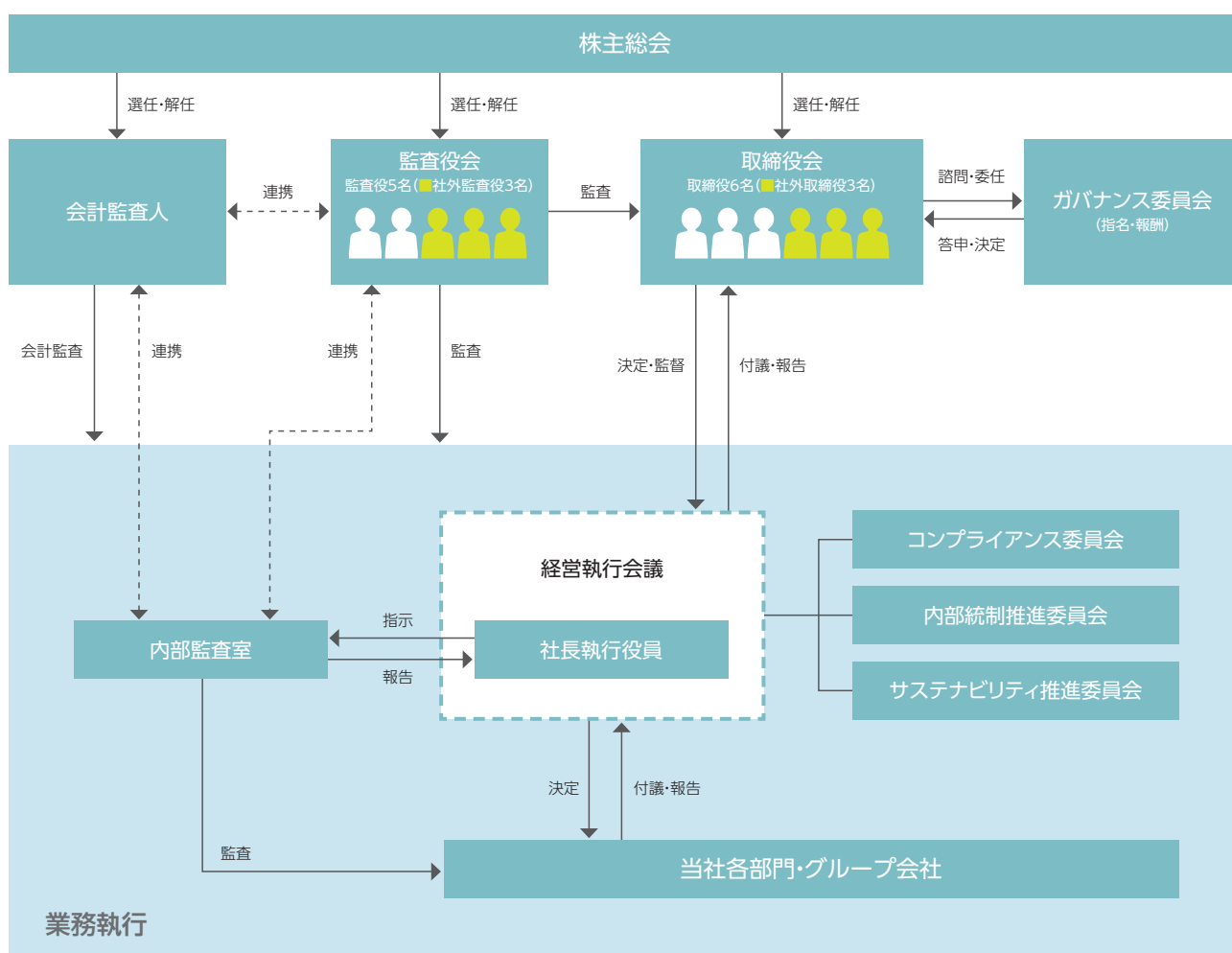
コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンス方針

当社のコーポレートガバナンスは、企業価値向上のための最適な経営体制の確立に資するべきものであると考えています。コーポレートガバナンスの強化に取り組むことにより、当社事業の持続的成長を実現するとともに、その社会的使命と責任を果たし、公正で透明性の高い経営を行ってまいります。

コーポレートガバナンス方針の詳細はコーポレートサイトをご覧ください。
<https://www.shibusawa.co.jp/sustainability/governance/>

コーポレートガバナンス体制図(2024年6月末現在)



当社の取締役会は、社外取締役3名(内、女性1名)を含む6名の取締役により構成され、社外監査役3名を含む監査役5名の出席のもと、原則として月1回開催し、経営に関する重要事項の決議のほか、業務執行に係る重要事項や業績の進

捗状況の報告等を行っています。なお、取締役の経営責任をより明確にするとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期は1年としています。

監査体制および監査の状況

当社の監査役会は、社外監査役3名を含む5名により構成され、原則として毎月1回開催し、監査役相互の情報の共有を図っています。監査役は、株主の負託を受けた独立の機関として、取締役会のほか重要な会議にも出席し意見を述べるなど、取締役の職務執行を監査しています。

当事業年度において監査役会を14回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

区分	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査役	真鍋 雅信	14回	14回
監査役	工藤 慎二	14回	13回
社外監査役	志々目昌史	14回	14回
社外監査役	吉田 芳一	14回	14回
社外監査役	柏崎 博久	10回	9回

1. 真鍋雅信および工藤慎二は、2024年6月27日をもって監査役を退任いたしました。
2. 社外監査役柏崎博久の監査役会出席状況は、就任以降に開催された監査役会を対象としています。

社外役員およびガバナンス委員会

社外取締役および社外監査役については、当社の「社外役員の独立性判断基準」に基づき選任を行い、企業経営者、弁護士、公認会計士、税理士等の多様な専門性と豊富な経験および優れた見識により、取締役会において独立した中立の立場から意見を述べています。

取締役会の諮問機関として、取締役候補者の指名・取締役の解任議案、取締役社長の選定・解職、取締役の報酬、取締役社長の後継候補者、関連当事者間取引の各事項に関して

協議し、かつ、取締役会からの委任を受けて、取締役および年俸制対象執行役員の報酬に関する事項について決定を行うガバナンス委員会を設置しています。

ガバナンス委員会の構成は、社外取締役3名および取締役社長の合計4名で、諮問および決定についての適正性・透明性を確保するため、委員の過半数および委員長を社外取締役としています。

各役員が保有する主要なスキル

氏名	役職	知見・経験を有する分野									属性	
		企業経営	事業戦略・M&A	物流DX	グローバルビジネス	不動産	サステナビリティ・ESG	人事・労務	財務・会計	法務・コンプライアンス・内部統制	ガバナンス委員会	独立役員
大 隅 毅	取締役社長兼社長執行役員	○	○	○	○		○				委員	
倉 谷 伸 之	取締役兼専務執行役員	○	○			○	○	○	○			
大 橋 武	取締役兼常務執行役員	○	○	○			○					
松 本 伸 也	社外取締役							○		○	委員長	○
力 石 晃 一	社外取締役	○			○					○	委員	○
馬 場 佳 子	社外取締役					○	○				委員	○
星 正 俊	常勤監査役								○	○		
森 進	常勤監査役	○		○								
志々目 昌史	社外監査役							○		○		○
吉 田 芳 一	社外監査役								○	○		○
柏 崎 博 久	社外監査役	○	○						○	○		○

(注) 上記は、各氏の有するすべての知見・経験等を表すものではありません。

取締役会の実効性評価

対象者	2024年3月30日時点で在任の全取締役
実施方法	対象者に対するアンケート調査(回答は無記名方式)
評価項目	(1)2023年度に実施した改善事項への評価 (2)取締役会の構成に関する事項 (3)取締役会の運営に関する事項 (4)個々の議題に関する事項 (5)取締役会構成員としての自己評価 (6)取締役会の審議の活性化や機能強化のための取組みに関する自由記載
評価方法	全取締役がアンケートに回答し、その集計結果を基に、本年3月の取締役会において、今後の取締役会の機能強化に向けた取組みについて討議

詳細はコーポレートサイトをご覧ください。
<https://www.shibusawa.co.jp/sustainability/governance/>

分析・評価結果の概要

当社の取締役会は、運営に関して概ね適切であり、構成員すべてが自由に発言できる雰囲気有し、意思決定プロセスが合理的であること、社外取締役と社外監査役が、その役割と責務を十分に果たしており、取締役会全体が実効的に機能していることを確認いたしました。

アンケートの意見と今後の対応

企業戦略、中期経営計画、主要なリスク、サステナビリティ課題への取組み、事業ポートフォリオ戦略や、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応に関する議論をさらに深めるべきとの意見です。

取締役会において、さらなる議論を深めるための機会を定期的に設定するとともに、議論の結果を資本市場へ発信する方法について検討してまいります。

役員トレーニング方針

取締役および監査役のトレーニングについては、その期待される役割や責務を適切に果たすことを目的として、社内の取締役および社内の監査役(以下、総称して「社内役員」という)と、社外の取締役および社外の監査役(以下、総称して「社外役員」という)に分け、以下のトレーニングを実施いたします。

(社内役員)

- ・定期的に、顧問弁護士による会社法、その他の重要法規に関するレクチャー

- ・会社業務の重要な事項に関する外部セミナーへの参加あるいは外部講師を招聘したレクチャー

(社外役員)

- ・就任時における過年度分の有価証券報告書等の資料提供と、管轄各部所による当社業務全般に関する説明
- ・当社業務への理解を深めるための物流現場への視察

報酬等の内容の決定に関する方針

当社の取締役の報酬は、金銭報酬である固定報酬および業績目標の達成度によって変動する業績連動報酬と、非金銭報酬である株式報酬によって構成されています。なお、業務執行から独立した立場である社外取締役については、業績連動報酬は相応しくないため、固定報酬のみとしています。金

銭報酬に関して、取締役の個人別の報酬等の額および内容は、透明性・公平性を確保するために、株主総会の決議によって定められた報酬総額の範囲内で、取締役会の委任を受けたガバナンス委員会において決定しています。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(人)
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬	
取締役(社外取締役を除く)	113	95	8	10	4
監査役(社外監査役を除く)	25	25	—	—	2
社外役員	33	33	—	—	7

(注1)対象となる役員の員数および報酬等の総額には、2023年6月29日開催の第176期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名分ならびに2023年11月17日付で逝去により退任した社外取締役1名分が含まれています。

(注2)非金銭報酬は、当事業年度における株式報酬の株式給付引当金繰入額であります。

リスクマネジメント

当社グループは、経営目標の達成や事業活動に悪影響を与えるリスクについて、経営執行会議、取締役会において検討し、リスク管理に関する考え方を議論しています。また、大手法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受ける体制を採っています。部門、子会社、関連会社は、こうした議論を踏まえて、リスクを把握、評価し、対応策を策定、実行することでリスクを管理しています。なお、不慮の災害に

迅速に対応する、緊急連絡即応体制を整備し、社会インフラでもある当社の業務機能の確保と被害の最小化を図っています。また、こうしたリスク管理体制が有効に機能しているかについて、業務ラインから独立した内部監査室が業務監査を実施しています。

2024年度よりリスク管理部を設置し当社グループのリスクや機会についての管理を強化しています。

事業等のリスク認識

① 事業環境の変化

物流事業においては、国内外の経済環境や社会情勢の変動および天候等による景気動向の変化が、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、不動産事業においても施設の改善と機能拡充を推進していますが、首都圏における賃貸オフィス市場の需給バランスの変化や市況動向等の影響を受ける可能性があります。

② 特有の法的規制等に係るもの

当社グループの物流事業は、国内外において法的許認可を事業基盤としており、施設、設備の安全性や車両等の安全運行のために、国際機関および各国政府の法令、規制等様々な公的規制を受けています。また、事業推進にあたっては通商、租税、為替管理、環境、公正取引等に関する法規制の適用を受けています。今後、これらの法的規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの事業および業績に影響を与える可能性があります。

③ 自然災害の発生

地震や台風等の自然災害が発生し、当社グループの施設が被災した場合、当社グループの業績および財務状況に多大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの保有施設につきましては、適切な補償範囲にて企業財産包括保険を付保するとともに、建物の耐震対策として、1981年建築基準法改正以前の耐震基準の設計による建物について、必要に応じ耐震診断を行い、耐震性能が不十分な建物については現行基準並みの耐震補強工事を順次実施しています。

また、新型コロナウイルス感染症のような大規模な感染症拡大による社会的混乱が発生した場合には、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 車両燃料油価格の変動

燃料費については、調達コストの平準化・削減に努めていますが、燃料油の市場価格は概ね原油価格に連動しており、世界の景気動向、産油地域の情勢、米国を中心とする在庫水準、投機資金の流入等により影響を受ける可能性があり、燃料油価格の上昇は、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 金利の変動

有利子負債の削減に努めていますが、運転資金および設備資金は主として外部借入れにて調達しています。固定金利での借入れや金利スワップ取引により金利の固定化を進めていますが、変動金利で調達している資金については、金利変動の影響を受けます。また、金利の変動により、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性があります。

⑥ システムトラブルによる影響

当社グループは、各種物流情報システムを構築し、インターネットを介して顧客との情報交換を行っていますが、外部からの不正なアクセスによるシステム内部への侵入や、コンピュータウイルスの感染等の障害が発生する可能性があります。

⑦ 個人情報漏洩等の発生

当社グループでは情報保護方針を定め、当方針に基づき策定した「情報保護規程」をすべての役職員が遵守することにより、個人情報漏洩等の予防に努めています。しかしながら、予期せぬ不正アクセスやコンピュータウイルス等の不法行為による個人情報漏洩が発生した場合には、損害賠償請求等により、当社グループの事業および業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 保有資産の時価変動

保有資産の時価の下落あるいは当該資産の収益性悪化等により、減損処理の手順に従い減損損失を認識した場合には、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当期末における当社グループの投資有価証券残高は253億8千4百万円であります。将来において投資先の業績不振や証券市場における市況の悪化等により時価あるいは実質価額が下落し、かつ回復の可能性があるため認められない場合には、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 海外への事業展開

当社グループは、海外においては、現地子会社等や代理店との連携により、事業活動を行っていますが、現地の法令規制の改廃や税制等の変更、為替相場の変動あるいは事業活

リスクマネジメント

動に不利な政治または経済要因の発生、戦争・テロ・伝染病などの社会的混乱により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 退職給付債務

当社グループでは、従業員の退職給付費用および債務は、割引率や年金資産の期待運用収益率等の数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されています。これらの数値は将来に対する予測に基づくものであり、今後の退職給付債務の割引率低下や年金資産の運用実績の悪化等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 気候変動に伴うリスク

当社グループは、気候変動に伴う豪雨や台風などの異常気象により、保有する施設の被災や交通網の遮断、高温による労働生産性の低下などの影響を受ける可能性があります。

また、国内外における、企業が排出する温室効果ガスに対する規制強化や、炭素価格の導入等は、操業コストの増加原因となります。

コンプライアンス

当社の創業者である渋沢栄一は、社会の公益を私益に優先し「道徳と経済の合一」を唱え、“経済”を発展させていくには、根底に“仁義道徳”という道徳が確立されていなければな

らないとして、“世を益し人を利する”ことを実践しました。

当社はこの精神を受け継ぎ、常にコンプライアンスを意識した事業活動を推進しています。

コンプライアンス体制

当社は、当社および関係会社に在籍する役職員が、法令等を遵守することや健全で倫理的に行動することを通じて、公正で透明性の高い企業経営と自浄能力を備えた組織作りを

目指します。具体的には、社長を委員長としたコンプライアンス委員会を設置し、教育訓練等を通じてコンプライアンス意識の維持向上を図ります。

行動規範

「正しい道徳で追求した利益だけが永続し、社会を豊かにできる」これは、企業が社会の持続的成長に貢献するには、道徳に則った事業活動の継続が必要であると唱えた創業者渋沢栄一の言葉(精神)です。その意思を受け継ぐ私たち澁澤倉庫グループで業務に従事する各員は、公共性の高い事業を経営の基盤としていることを誇りに思い、事業活動を通じて人々の生活に貢献することで私たちの事業に永続的な価値が生まれるものと考えています。

澁澤倉庫グループでは、これらの考えのもと事業活動を行うにあたり、「正しい道徳」を実践するために守るべき事項を整理し「澁澤倉庫グループ行動規範」として制定しています。

澁澤倉庫グループで業務に従事する各員は、この行動規範について内容を十分に理解したうえで、日々の業務における判断や困難に直面した際の拠り所(指針)として活用・遵守します。

詳細は右のページを参照ください

P38

内部通報制度

相談事例の原因追究・問題解決・再発防止等の活動をコンプライアンス委員会が関係当事者等と協働して行います。なお、相談者のプライバシーの保護はもちろん、相談したこ

とにより当事者または当事者の属する組織が人事、処遇または取引等のうえで不利益を被らないよう最大限の配慮を行います。

社外取締役メッセージ



当社では、中期経営計画における戦略の一つとして、ESGへの取組み強化のなかでガバナンスの強化を掲げています。現在、取締役6名のうち社外取締役が3名を占めており、第三者の視点と知見・スキルを取り入れたガバナンスによる企業価値向上を目指しています。

社外取締役 力石 晃一

1980年 4月 日本郵船(株)入社
 2009年 4月 同社経営委員兼製紙原料グループ長
 2010年 4月 同社経営委員兼パナマックスフリート
 マネジメントグループ長
 2012年 4月 同社常務経営委員
 2012年 6月 同社取締役常務経営委員
 2013年 4月 同社代表取締役専務経営委員
 2019年 4月 同社取締役
 2019年 6月 同社アドバイザー(現任)
 2019年 6月 富士石油(株)社外監査役(現任)
 2019年 6月 (株)村上開明堂社外取締役(現任)
 2022年 6月 当社取締役(現任)

社外取締役 松本 伸也

1987年 4月 弁護士登録(第二東京弁護士会所属)
 1987年 4月 丸の内総合法律事務所入所
 1996年 7月 丸の内総合法律事務所パートナー
 2001年 6月 (株)インプレス(現・(株)インプレスホール
 ディングス)社外監査役(現任)
 2005年 9月 ジャパン・ホテル・アンド・リゾート投資
 法人(現・ジャパン・ホテル・リゾート投資
 法人)監督役員
 2007年 6月 当社取締役(現任)
 2011年10月 丸の内総合法律事務所パートナー代
 表弁護士(現任)
 2013年 6月 大平洋金属(株)社外取締役(現任)

社外取締役 馬場 佳子

1987年 4月 三菱信託銀行(株)(現・三菱UFJ信託銀
 行(株))入社
 1991年 9月 不動産鑑定士登録
 2014年 4月 横浜市財産評価審議会委員(現任)
 2015年 5月 一般社団法人神奈川県不動産鑑定士
 協会理事
 2016年 2月 よこはま都市未来研究所設立、代表(現任)
 2017年10月 横浜市地方裁判所川崎支部民事調停員(現任)
 2018年 8月 横浜市空家等対策協議会委員(現任)
 2020年 4月 横浜家庭裁判所家事調停員(現任)
 2020年 5月 一般社団法人神奈川県不動産鑑定士
 協会副会長
 2024年 5月 横浜市財産評価審議会委員長(現任)
 2024年 6月 当社取締役(現任)



適正性、透明性を重視した
ガバナンス体制の強化や、
コンプライアンス経営を推進していきます

社外取締役 松本 伸也



企業価値向上のため、
中期経営計画に沿って経営戦略を
議論していきます

社外取締役 力石 晃一



物流事業とのシナジーを創出する
不動産事業の成長や、
ダイバーシティの推進に
積極的に取り組んでいきます

社外取締役 馬場 佳子

～ガバナンスとコンプライアンスについて～

取締役会の諮問機関であるガバナンス委員会の委員長として、当社ガバナンス体制強化の取組みを推進しています。委員会は、社外取締役3名と取締役社長の4名で構成され、独立した視点で、適正性と透明性を重視し、取締役候補者等の指名や報酬に関わる活動を行っております。

物流業界においては、労務管理や契約の適正化、安全基準の遵守といった法的要求が非常に高度化しており、弁護士として多くの企業法務に携わった経験を活かし、これらの法的課題やコンプライアンスへの対応、物流ネットワークや国際取引に伴う法的リスクの早期発見と予防策の提案など、業務の安全性と適正性を向上させるための助言と監督を行っております。物流事業は、社会インフラの一部を担う重要な産業であり、法令遵守に加えて、ステークホルダーとの信頼構築が不可欠です。適正かつ透明度の高い経営を実現するために、当社が直面する法的課題に対し最善の解決策を提言していきたいと思っております。

～中長期的な企業価値向上、事業ポートフォリオについて～

当社の「物流を越えた、新たな価値創造により持続可能で豊かな社会を実現する」というグループミッションを軸に、新たに始動した中期経営計画2026における中長期的な企業価値向上に向けた経営戦略の方向性を取締役会で議論しています。

中期経営計画2026で掲げられた5つの成長戦略は、当社の競争優位性を高める重要な基盤であり、成長戦略の進捗について適切な提言をしていきたいと考えています。また、事業ポートフォリオの最適化や経営資源の効果的な配分に関する議論を深め、変動する市場環境に対応した迅速かつ確かな意思決定を推進するとともに、サステナビリティ課題への対応、特にマテリアリティへの取組みを強化し、持続可能な発展を実現するための事業戦略をさらに進めてまいりたいと考えています。

私自身のこれまでの経験を活かしながら、しっかりと議論を重ね、当社の持続的成長に一層貢献していきたいと考えています。

～不動産事業、ダイバーシティの推進について～

この度、社外取締役に就任した馬場でございます。私は不動産鑑定士、公共団体委員等として、公共事業や再開発計画における評価業務で培った専門知識や、都市開発、インフラ整備に関わった経験等を活かし、物流事業とのシナジーを生む不動産事業の発展に努めていくことを通じて、企業価値の向上に貢献してまいりたいと思っております。

また、女性としての視点や障がい者支援の経験等から、性別・世代を問わず、すべての社員が各人の能力を最大限に発揮できる環境整備やキャリア形成の支援など、ダイバーシティや人材活用の推進に積極的に取り組んでまいりたいと存じます。これに関連し、当社のサステナビリティ推進基本方針である6つの重要課題についても、当社ならではの強みや特徴を打ち出していけるよう、国内外を問わず多様な人材に触れてきたこれまでの経験を基に、取締役会においても積極的に提言していきたいと考えております。

ESGデータ集

環境

当社グループは、気候変動や環境汚染に向き合い、地球環境への負荷を軽減するために、温室効果ガスの排出削減や、循環経済転換への貢献に取り組んでいます。

(1) CO₂排出量 (Scope1+2)

	対象	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
総排出量 (t-CO ₂)	澁澤倉庫	17,210.19	14,755.81	14,444.72	11,185.83	7,576.83
	国内連結子会社	14,955.70	14,561.12	14,257.11	16,104.70	14,729.66
	合計	32,165.89	29,316.93	28,701.83	27,290.53	22,306.50
物流事業 排出量 (t-CO ₂)	澁澤倉庫	8,800.21	7,571.39	7,597.17	6,670.06	5,526.55
	国内連結子会社	14,949.70	14,552.19	14,248.47	16,096.06	14,723.70
	合計	23,749.91	22,123.58	21,845.64	22,766.12	20,256.26
不動産事業 排出量 (t-CO ₂)	澁澤倉庫	8,409.98	7,184.42	6,847.55	4,515.77	2,050.28
	国内連結子会社	6.00	8.93	8.64	8.64	5.96
	合計	8,415.98	7,193.35	6,856.19	4,524.41	2,056.24
営業収益当たり総CO ₂ 排出量 (t-CO ₂ /百万円)	国内連結グループ	0.49	0.45	0.42	0.36	0.32
物流事業 営業収益当たりCO ₂ 排出量 (t-CO ₂ /百万円)	国内連結グループ	0.39	0.38	0.35	0.33	0.31
不動産事業 契約面積当たりCO ₂ 排出量 (t-CO ₂ /千㎡)	国内連結グループ	126.35	107.99	105.54	67.98	30.82

*2019年度の連結子会社CO₂排出量は一部推計値を含む。*不動産事業の契約面積は年度末時点の数値。

(2) 倉庫業務、物流業務のCO₂排出量

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
倉庫業務CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)		3,983.06	3,644.77	3,055.78	1,962.78
営業倉庫面積 (㎡)*		231,641.24	231,641.24	223,749.61	222,794.83
営業倉庫面積当たりCO ₂ 排出量 (t-CO ₂ /千㎡)		17.19	15.73	13.66	8.81
物流業務CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	23,749.91	22,123.58	21,845.64	22,766.12	20,250.13
物流事業所面積 (㎡)	583,331.53	591,081.44	576,805.83	613,979.08	628,785.44
営業倉庫面積当たりCO ₂ 排出量 (t-CO ₂ /千㎡)	40.71	37.43	37.87	37.08	32.21

*倉庫業務は澁澤倉庫株式会社の所有する営業倉庫・電力によるCO₂排出量が対象、年度末日現在

(3) 所有車両、輸送の状況 (台数)

	2021年度	2022年度	2023年度	
所有台数	電気自動車	0	0	2
	ポストポスト新長期規制適合車	81	117	148
	ポスト新長期規制適合車	169	156	163
	新長期規制適合車	66	59	65
	その他車両	37	72	21
輸送	トレーラ・コンテナ シャーシ (被牽引車)	563	552	535
	鉄道輸送の実施コンテナ数	4,735	4,353	4,107
	フェリー輸送の 実施コンテナ・シャーシ数	26,706	25,107	24,027

*国内連結グループ、年度末日現在

(4) 循環経済への転換

	2021年度	2022年度	2023年度
セキュリティボックス設置台数 (文書の回収・リサイクル)	1,905	1,920	2,076
保管文書の溶解・リサイクル箱数	28,420	31,213	32,517
循環経済に貢献する新規事業件数	—	—	1

*セキュリティボックス設置台数は澁澤倉庫グループおよび持分法適用子会社が対象、年度末日現在

社 会

当社グループは、安全安心な、公正で豊かな社会を実現するための取組みを進めています。

(1) 安全・安心の実現

	2021年度	2022年度	2023年度	
労働災害度数率	4.24	4.47	3.65	
BCP訓練数	2	2	2	
陸上運送業務の安全品質会議	開催回数	398	398	393
	開催時間(h)	228	175	203
倉庫業務の安全品質会議	開催回数	1,618	735	798
	開催時間(h)	1,041	320	381

*国内連結グループ、BCP訓練数は澁澤倉庫グループが対象、労働災害は管理システム等により労働時間が算出可能な従業員

(2) イノベーションの活用

	2022年度	2023年度
技術導入による業務効率化新規案件数	27	5

(3) 従業員の状況①

	2021年	2022年	2023年	2024年
従業員数	528	541	534	541
男性(構成比・%)	370(70.08)	372(68.76)	365(68.35)	367(67.84)
女性(構成比・%)	158(29.92)	169(31.24)	169(31.65)	174(32.16)
管理職員数	227	226	237	235
男性(構成比・%)	201(88.55)	201(88.94)	212(89.45)	210(89.36)
女性(構成比・%)	26(11.45)	25(11.06)	25(10.55)	25(10.64)
キャリア採用 管理職員数	27	24	28	31
障がい者雇用率(%)	1.56	1.80	1.74	1.73

*対象は澁澤倉庫、障がい者雇用率は6月1日、他は4月1日

(4) 従業員の状況②

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
新卒採用者数	22	23	31	16
男性(構成比・%)	13(59.09)	14(60.87)	18(58.06)	10(62.50)
女性(構成比・%)	9(40.91)	9(39.13)	13(41.94)	6(37.50)
キャリア採用者数	6	2	2	5
有給休暇取得率(%)	46.84	52.18	55.39	57.66
育児休業取得者数(男性・女性)	4	5	15(3・12)	10(2・8)

*対象は澁澤倉庫

(5) 研修の状況

	2021年度	2022年度	2023年度	
階層別研修	実施回数	10	10	12
	延べ時間(h)	1,513	2,683	1,658
業務研修	実施回数	129	129	326
	延べ時間(h)	979	425	2,044
従業員エンゲージメント肯定的回答率(%)		47.67	44.49	
高ストレス者率(%)		10.68	9.76	

*対象は澁澤倉庫、従業員エンゲージメントは継続的勤務意欲に関する回答

(6) 共存共栄の追求

	2021年度	2022年度	2023年度
パートナーミーティング開催回数	1	7	12
講演会 実施回数	5	1	1
その他活動回数(清掃活動等)	4	6	4

*対象は澁澤倉庫

ガバナンス

当社グループは、当社事業の持続的成長を実現するとともに、その社会的使命と責任を果たし、公正で透明性の高い経営を行うために、コーポレートガバナンスの強化に取り組んでいます。

(1) 取締役会の構成

	2022年度	2022年度	2023年度
取締役会の構成人数	6	7	5
社内取締役数	4	4	3
社外取締役数	2	3	2

(2) 取締役会の出席状況

	氏名	2023年度	
		開催回数	出席回数
取締役	大隅毅	18	18
	柏原治樹	4	4
	倉谷伸之	18	18
	大橋武	18	18
	松本伸也	18	16
	カ石晃一	18	18
	山田夏子	12	11
監査役	真鍋雅信	18	18
	工藤慎二	18	16
	志々目昌史	18	18
	川村融	4	4
	吉田芳一	18	18
	柏崎博久	14	13

(3) 監査役会の構成

	2021年度	2022年度	2023年度
監査役会の構成人数	5	5	5
社内監査役数	2	2	2
社外監査役数	3	3	3

(6) 役員の報酬等(2023年度)

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(人)
		固定報酬	業績連動報酬	左記のうち非金銭報酬	
取締役(社外取締役を除く)	113	95	8	10	4
監査役(社外監査役を除く)	25	25	—	—	2
社外役員	33	33	—	—	7

(4) 監査役会の出席状況

氏名	2023年度	
	開催回数	出席回数
真鍋雅信	14	14
工藤慎二	14	13
志々目昌史	14	14
川村融	4	4
吉田芳一	14	14
柏崎博久	10	9

(5) 主要な会議の開催回数

	2021年度	2022年度	2023年度
取締役会	19	18	18
監査役会	14	14	14
経営執行会議	27	27	27
部長・支店長会議	4	3	3
連結経営会議	2	2	2
関係会社報告会	9	9	9
海外関係会社報告会	2	2	2
ガバナンス委員会	3	3	3
コンプライアンス委員会	3	2	2
内部統制推進委員会	2	2	2
サステナビリティ推進委員会	1	2	2

財務サマリー

	単位	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
営業収益	(百万円)	54,689	55,061	56,762	58,081
物流事業	(百万円)	48,729	49,409	51,084	52,485
不動産事業	(百万円)	6,073	5,756	5,759	5,677
セグメント間取引	(百万円)	△ 112	△ 105	△ 80	△ 81
営業利益	(百万円)	2,575	2,680	2,770	3,406
物流事業	(百万円)	1,425	1,546	1,698	2,367
不動産事業	(百万円)	2,755	2,727	2,694	2,792
全社費用	(百万円)	△ 1,605	△ 1,593	△ 1,622	△ 1,754
経常利益	(百万円)	2,385	2,689	2,714	3,413
税金等調整前当期純利益	(百万円)	2,151	3,290	2,714	2,874
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	1,263	1,995	1,681	1,753
総資産合計	(百万円)	90,968	98,021	91,405	95,230
負債合計	(百万円)	55,031	58,390	51,758	53,433
純資産合計	(百万円)	35,936	39,631	39,646	41,797
自己資本比率	(%)	38.6	39.5	42.3	42.9
D/Eレシオ	(倍)	1.1	1.0	0.9	0.9
自己資本当期純利益率(ROE)	(%)	3.7	5.4	4.3	4.4
減価償却費	(百万円)	2,462	2,583	2,639	2,632
固定資産の増加額(設備投資額)	(百万円)	4,139	5,414	2,670	2,215
営業活動によるキャッシュフロー	(百万円)	4,818	4,638	2,440	5,729
投資活動によるキャッシュフロー	(百万円)	△ 2,805	△ 363	△ 4,866	△ 2,192
財務活動によるキャッシュフロー	(百万円)	△ 1,012	317	△ 2,832	△ 831
現金および現金同等物期末残高	(百万円)	7,831	12,550	7,289	9,981
1株当たりの当期純利益	(円)	16.62	26.25	22.12	115.34
1株当たりの純資産	(円)	461.77	508.67	508.80	2,686.30
1株当たりの年間配当金	(円)	7.0	7.5	8.0	10.0
配当性向	(%)	42.1	28.6	36.2	43.3

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
	63,286	64,604	66,831	65,328	71,746	78,504	73,417
	57,680	58,847	61,065	59,535	66,056	72,549	67,665
	5,685	5,878	5,879	5,991	5,838	6,199	6,002
	△ 79	△ 121	△ 112	△ 197	△ 148	△ 244	△ 250
	3,353	3,738	3,906	3,627	4,516	4,894	4,271
	2,564	2,659	2,809	2,525	3,330	3,706	3,275
	2,825	3,053	3,033	2,981	3,026	3,255	2,996
	△ 2,036	△ 1,974	△ 1,936	△ 1,880	△ 1,841	△ 2,068	△ 2,000
	2,498	3,996	4,174	3,929	6,924	5,847	5,091
	2,918	3,481	4,174	4,099	6,796	5,335	5,409
	1,606	2,272	2,816	2,750	5,257	3,759	3,728
	96,903	98,099	98,994	104,397	108,991	115,831	112,772
	53,959	54,780	54,482	56,145	55,336	57,958	50,145
	42,944	43,319	44,512	48,251	53,655	57,872	62,627
	43.4	43.1	44.0	45.9	48.9	49.3	54.7
	0.8	0.9	0.8	0.8	0.7	0.7	0.4
	3.9	5.4	6.6	6.0	10.4	6.8	6.3
	2,870	2,890	2,956	3,163	3,141	2,916	2,786
	1,599	3,405	4,733	1,604	1,267	1,458	8,543
	4,105	4,972	6,403	6,952	6,033	6,729	5,829
	△ 1,902	△ 1,931	△ 6,013	△ 3,285	△ 868	△ 2,742	△ 6,941
	△ 361	△ 1,025	△ 781	1,361	△ 3,686	△ 2,035	△ 11,685
	11,815	13,826	13,430	18,450	20,146	22,324	9,547
	105.63	149.44	185.24	180.90	345.79	247.80	246.07
	2,759.81	2,781.29	2,861.73	3,150.74	3,507.76	3,766.62	4,074.00
	4.50/22.50	46.00	50.00	52.0	70.0	85.0	100.0
	42.6	30.8	27.0	28.7	20.2	34.3	40.6

会社概要・株式情報

会社概要 (2024年3月31日現在)

商号	: 澁澤倉庫株式会社	資本金	: 7,847百万円
所在地	: 東京都江東区永代二丁目37番28号	グループ 就業人員数	: 1,289名
創業	: 1897年(明治30年)3月30日	主要な事業内容	: 物流事業(倉庫業務、港湾運送業務、陸上運送業務、国際輸送業務)
設立	: 1909年(明治42年)7月15日		不動産事業

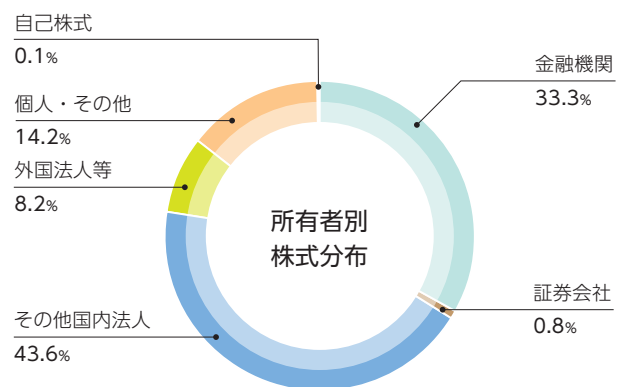
株式の状況 (2024年3月31日現在)

発行可能株式総数	: 48,000,000株
発行済株式総数	: 15,217,747株
株主数	: 3,490名

● 大株主

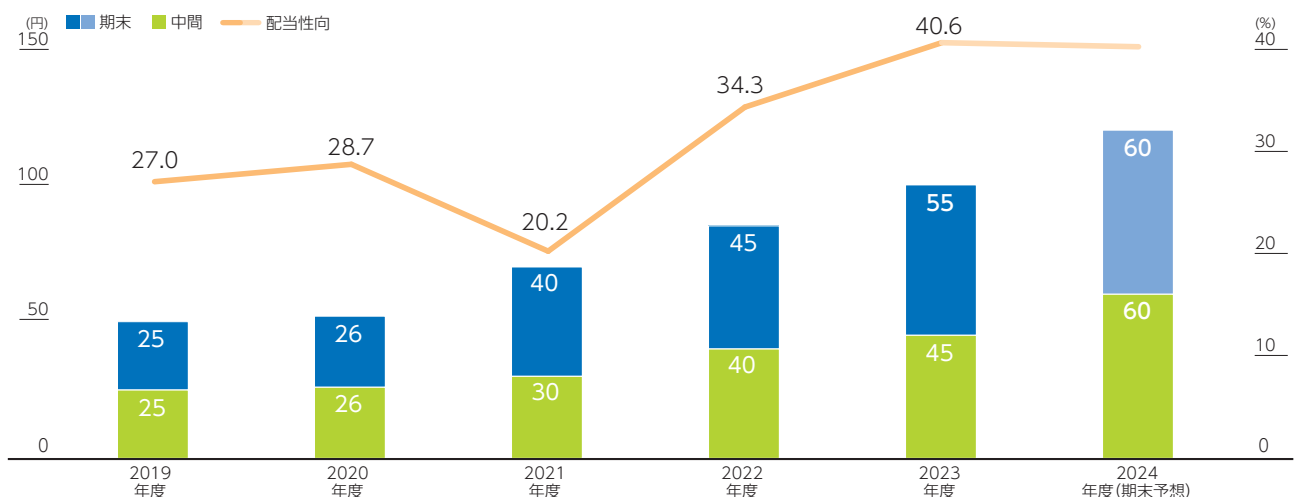
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
(株)パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	1,448	9.5
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	991	6.5
東京海上日動火災保険(株)	868	5.7
清水建設(株)	749	4.9
みずほ信託銀行(株)退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 (株)日本カストディ銀行	749	4.9
トア再保険(株)	652	4.3
中央日本土地建物(株)	528	3.5
(学)帝京大学	422	2.8
(株)日本カストディ銀行(信託口)	407	2.7
(株)埼玉りそな銀行	400	2.6

(注) 1. 持株比率は自己株式(13,359株)を控除して計算しています。
2. 自己株式には、「株式交付信託」が保有する当社株式50,500株は含まれていません。



(注) 本報告書に記載の金額および株式数は、表示単位未満の端数を切捨てとし、また、百分比につきましては、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しています。

1株当たり配当金および配当性向(単位:円/%)

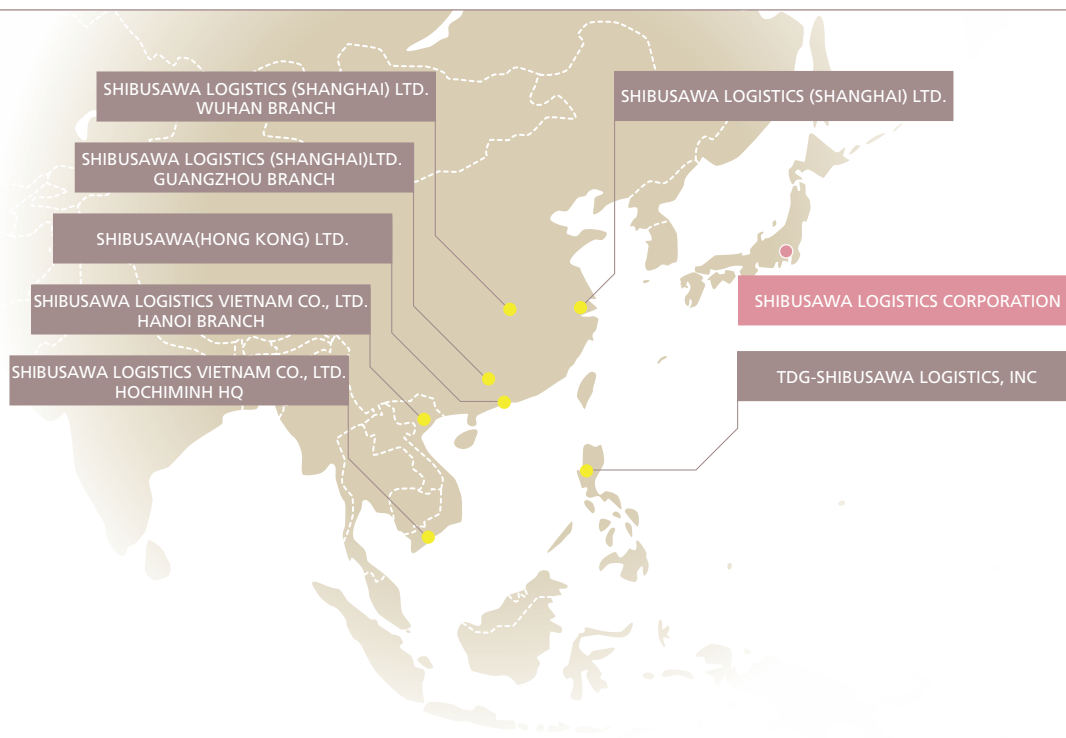


グループネットワーク(2024年3月31日現在)

日本国内のグループ会社

澁澤陸運株式会社	本社：〒135-8513 東京都江東区永代2丁目37番28号 https://www.shibusawa.co.jp/rikuun/
大宮通運株式会社	本社：〒331-0815 埼玉県さいたま市北区大成町4丁目914番地1 https://www.oomiya-tsuun.co.jp/
日正運輸株式会社	本社：〒135-8513 東京都江東区永代2丁目37番28号 https://www.nissho-unyu.co.jp/
北海澁澤物流株式会社	本社：〒003-0013 北海道札幌市白石区中央三条4丁目3番46号 https://hokkai.shibusawa.co.jp/
澁澤ファシリティーズ株式会社	本社：〒135-8513 東京都江東区永代2丁目37番28号 https://www.shibusawa-f.co.jp/
平和みらい株式会社	本社：〒422-8650 静岡県静岡市駿河区豊田1丁目9番1号 https://www.heiwa-mirai.co.jp/
澁澤コネクト株式会社	本社：〒135-8513 東京都江東区永代2丁目37番28号
九州澁澤物流株式会社	本社：〒811-0112 福岡県糟屋郡新宮町下府2丁目9番26号
中部システム物流株式会社	本社：〒485-0084 愛知県小牧市入鹿出新田822番地 https://chubu-system-butsumuryu.co.jp/
株式会社データ・キーピング・サービス	本社：〒101-0052 東京都千代田区神田小川町1-1 https://www.dks.co.jp/
ガイドー・シブサワ・グループ ロジスティクス株式会社	本社：〒530-0005 大阪府大阪市北区中之島2丁目2番7号 中之島セントラルタワー19階

中国・東南アジア物流拠点



澁澤倉庫株式会社

〒135-8513 東京都江東区永代2丁目37番28号
<https://www.shibusawa.co.jp/>

本報告書に関するお問い合わせ先
総合企画部

TEL:(03)5646-7263 FAX:(03)3820-9132

